

資料Ⅶ-(1)

平成21年有期労働契約に関する  
実態調査(事業所調査)  
(業種別、企業規模別)

## 主な用語の説明

### (1) 常用労働者

- 1 期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- 2 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成21年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- 3 取締役、理事などの役員であって常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であっても、上記1又は2のいずれかに該当する者

### (2) 有期契約労働者

常用労働者のうち、3ヶ月、1年など期間を定めた契約（1ヶ月を超える期間を定めたものに限る）で雇用されている者。ただし、日々又は1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者で、平成21年5月及び6月のいずれか又は両月に18日未満しか雇用されていなかった者は除く。また、派遣元事業所においては、他の事業所へ派遣している有期契約の派遣労働者を含む。

### (3) 職務タイプ

有期契約労働者が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の5つに分類した。

- 1：正社員同様職務型（正社員と同様の職務に従事している有期契約労働者）
- 2：高度技能活用型（正社員よりも高度な内容の職務に従事している有期契約労働者）
- 3：別職務・同水準型（正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事している有期契約労働者）  
※ 正社員の仕事が管理業務で、有期契約労働者の仕事が販売業務である時などに、有期契約労働者の業務内容が明確には高度や軽易でない場合はこれに該当する。
- 4：軽易職務型（正社員よりも軽易な職務に従事している有期契約労働者）  
※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合はこれに該当する。
- 5：事業所に正社員がいない場合

### (4) 雇止め

使用者が、期間満了後、有期労働契約を更新しないこと。

## 利用上の注意

- (1) この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- (3) 統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。
- (4) 統計表中「-」は、該当数値がないものである。
- (5) 統計表中「\*」はサンプル数の少ないもの（標本数が2以下）であるので注意を要する。
- (6) 統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

第1表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、就業形態別  
労働者全体に占める各労働者区分の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	労働者計	就業形態						
		直接雇用					他社からの受け入れ	
		常用労働者	正社員	正社員以外		常用労働者以外	派遣労働者	請負労働者など
				労働契約期間 の定めない労働者	有期契約 労働者			
総数	100.0	91.5 (100.0)	(64.1)	(13.6)	(22.2)	1.1	3.0	4.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	93.7 (100.0)	(87.6)	( 5.8)	( 6.6)	0.5	1.3	4.5
建設業	100.0	84.2 (100.0)	(84.7)	( 8.6)	( 6.6)	1.1	1.9	12.9
製造業	100.0	91.5 (100.0)	(77.8)	( 9.3)	(12.9)	0.5	4.2	3.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	95.2 (100.0)	(94.0)	( 1.8)	( 4.1)	0.1	1.9	2.8
情報通信業	100.0	82.8 (100.0)	(84.6)	( 4.0)	(11.5)	0.3	10.0	6.9
運輸業、郵便業	100.0	92.3 (100.0)	(74.3)	( 5.4)	(20.3)	1.3	3.1	3.2
卸売業、小売業	100.0	94.4 (100.0)	(54.8)	(18.5)	(26.7)	0.7	1.6	3.3
金融業、保険業	100.0	89.3 (100.0)	(79.3)	( 2.8)	(17.9)	0.4	9.3	1.0
不動産業、 物品賃借業、 学術研究業、 専門・技術サービス業	100.0	94.9 (100.0)	(69.2)	( 9.7)	(21.1)	1.1	2.7	1.2
宿泊業、 飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	85.9 (100.0)	(33.5)	(30.6)	(35.9)	2.3	1.9	9.9
教育、学習支援業	100.0	91.4 (100.0)	(48.7)	(21.9)	(29.4)	3.1	2.3	3.2
医療、福祉	100.0	96.1 (100.0)	(66.0)	(13.4)	(20.6)	1.2	1.4	1.3
複合サービス事業	100.0	99.1 (100.0)	(67.8)	( 3.2)	(29.1)	0.4	0.4	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	94.2 (100.0)	(48.4)	(13.1)	(38.5)	2.2	2.0	1.6
事業所規模								
1,000人以上	100.0	86.6 (100.0)	(75.5)	( 3.9)	(20.6)	1.1	6.2	6.1
300~999人	100.0	90.9 (100.0)	(68.2)	( 4.5)	(27.3)	1.0	4.5	3.6
100~299人	100.0	92.2 (100.0)	(61.8)	( 8.4)	(29.8)	1.3	3.9	2.6
30~99人	100.0	92.3 (100.0)	(61.3)	(13.2)	(25.5)	1.4	2.4	3.8
5~29人	100.0	91.7 (100.0)	(64.2)	(19.0)	(16.8)	0.9	2.3	5.2

注：( )内は常用労働者数を100とした割合である。

第2表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用しない理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用しない事業所計	有期契約労働者を雇用しない理由（複数回答 3つまで）								その他
		正社員に比べ、サービスや品質維持に不安があるから	正社員に比べ、技能の伝承ができず、将来的な技術水準の維持に不安があるから	請負、委託など、労働契約でない形態（派遣を除く）を活用しているため	（派遣を活用している場合）派遣労働者に比べ、直接雇用であるため人事労務管理が複雑になるから	（派遣を活用している場合）派遣労働者に比べ、雇用調整が柔軟に行えないから	（派遣を活用している場合）派遣労働者に比べ、コストが高いから	有期契約労働者を雇用したいが、適当な者がいないため	調査日に、たまたま有期契約労働者がいなかったため	
総数	100.0	27.8	35.5	11.5	1.5	1.1	0.8	5.4	8.6	43.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	16.5	31.1	11.5	1.1*	0.2*	-	6.8	10.7	45.1
建設業	100.0	23.3	39.9	24.4	0.2	1.0	0.0*	4.0	7.2	33.7
製造業	100.0	21.7	48.0	11.6	2.7	0.1	0.2*	7.5	7.6	34.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	10.2	25.7	22.0	1.1*	1.0	0.3*	3.0	14.9	43.7
情報通信業	100.0	31.8	56.1	22.6	3.6	4.4	1.3*	4.8	13.7	19.3
運輸業、郵便業	100.0	31.1	30.9	10.3	3.3	1.5	0.4	4.1	9.6	41.2
卸売業、小売業	100.0	33.4	24.2	7.5	1.2*	1.2*	1.3	5.4	6.7	53.1
金融業、保険業	100.0	12.4	14.3	5.1	10.2	5.1	0.1*	6.1	21.2	47.4
不動産業、 物品賃貸業	100.0	27.0	31.8	13.5	3.2	3.4	0.0*	1.8*	14.8	43.6
学術・研究 専門・技術サービス業	100.0	29.4	40.5	13.2	1.3	0.1	0.2*	4.9	7.4	41.5
宿泊業、 宿飲食サービス業	100.0	25.9	34.0	9.6	0.0*	1.9*	1.9*	6.3	8.6	49.4
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	23.3	38.7	6.3	0.3*	0.2*	-	2.4	9.0	48.3
教育、学習支援業	100.0	21.2	26.0	8.8	2.0*	-	-	8.3	14.7	50.9
医療、福祉	100.0	37.2	50.2	8.8	0.6	0.0*	-	5.8	9.7	29.1
複合サービス事業	100.0	8.8	15.2	3.4	-	-	-	7.7	15.1	64.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.2	35.0	13.9	2.7	2.7	2.5*	4.1	13.3	46.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	19.5	24.4	12.2	11.0*	8.5*	-	-	15.9	41.5
300~999人	100.0	19.3	28.1	20.5	2.9	6.0	1.1*	0.7*	20.2	34.4
100~299人	100.0	29.2	40.1	18.9	9.6	4.5	1.9	5.5	12.4	31.8
30~99人	100.0	30.8	39.1	11.2	2.0	0.6	1.2	7.3	12.8	37.3
5~29人	100.0	27.5	35.2	11.4	1.3	1.1	0.8	5.2	8.2	43.8

第3表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者の今後の雇用見込み別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用しない事業所計	今後の有期契約労働者の雇用見込み			
		既に予定している	業務の状況により雇用することもある	当分の間、雇用するつもりはない	不明
総 数	100.0	0.6	18.4	80.2	0.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	3.1	16.3	80.6	-
建設業	100.0	1.1*	18.0	79.8	1.1
製造業	100.0	1.2	13.3	84.1	1.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.9*	20.5	77.7	0.9*
情報通信業	100.0	0.3*	24.3	74.1	1.3*
運輸業、郵便業	100.0	0.9	21.7	75.2	2.1
卸売業、小売業	100.0	-	16.2	82.6	1.2*
金融業、保険業	100.0	0.1*	28.1	71.9	-
不動産業、業 不物品賃貸業	100.0	-	17.3	81.1	1.6*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.0*	17.1	82.9	-
宿泊業、業 飲食サービス業	100.0	1.9*	24.5	73.7	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.2*	18.5	81.1	0.2*
教育、学習支援業	100.0	-	21.6	76.4	2.0*
医療、福祉	100.0	-	16.7	83.1	0.2*
複合サービス事業	100.0	-	39.4	55.3	5.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.2*	25.5	74.2	0.1*
事業所規模					
1,000人以上	100.0	-	32.9	61.0	6.1*
300~999人	100.0	3.1*	25.7	66.6	4.6
100~299人	100.0	1.1	22.1	75.4	1.5
30~99人	100.0	0.9	21.6	76.6	0.9
5~29人	100.0	0.6	18.0	80.5	0.9

第4表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	常用労働者計	有期契約労働者計	職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合）				
			①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
総数	100.0	22.2 (100.0)	(28.3)	( 1.0)	(13.1)	(54.4)	( 3.1)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	6.6 (100.0)	(43.0)	( 0.2)*	(30.1)	(16.3)	(10.4)
建設業	100.0	6.6 (100.0)	(48.3)	( 1.0)	(11.2)	(39.5)	( -)
製造業	100.0	12.9 (100.0)	(31.4)	( 0.8)	( 9.8)	(55.7)	( 2.4)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.1 (100.0)	(26.0)	( 3.6)	(10.3)	(59.8)	( 0.3)*
情報通信業	100.0	11.5 (100.0)	(32.7)	( 3.3)	(14.2)	(46.6)	( 3.2)
運輸業，郵便業	100.0	20.3 (100.0)	(44.3)	( 0.5)	( 6.0)	(49.2)	( -)
卸売業，小売業	100.0	26.7 (100.0)	(18.6)	( 0.5)	( 9.3)	(65.6)	( 6.1)
金融業，保険業	100.0	17.9 (100.0)	(28.3)	( 3.6)	( 6.4)	(61.7)	( -)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	21.1 (100.0)	(22.5)	( 2.7)	(23.6)	(46.9)	( 4.4)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	11.6 (100.0)	(27.7)	( 4.2)	(18.3)	(49.8)	( -)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	35.9 (100.0)	(22.9)	( 0.0)	(16.6)	(56.8)	( 3.7)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	29.4 (100.0)	(21.9)	( 0.1)	(16.6)	(58.9)	( 2.6)
教育，学習支援業	100.0	32.8 (100.0)	(27.9)	( 5.6)	(19.7)	(46.9)	( -)
医療，福祉	100.0	20.6 (100.0)	(52.3)	( 0.8)	( 8.7)	(36.6)	( 1.5)
複合サービス事業	100.0	29.1 (100.0)	(46.3)	( 0.4)	(12.9)	(40.4)	( -)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	38.5 (100.0)	(25.4)	( 1.3)	(23.5)	(47.4)	( 2.3)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	20.6 (100.0)	(32.5)	( 1.5)	(11.7)	(54.4)	( -)
300～999人	100.0	27.3 (100.0)	(23.0)	( 1.1)	(15.8)	(60.1)	( -)
100～299人	100.0	29.8 (100.0)	(25.8)	( 1.3)	(12.5)	(59.0)	( 1.3)
30～99人	100.0	25.5 (100.0)	(26.4)	( 1.1)	(12.2)	(59.5)	( 0.8)
5～29人	100.0	16.8 (100.0)	(32.8)	( 0.6)	(13.7)	(44.9)	( 8.1)

注：( )内は有期契約労働者を雇用している事業所の有期契約労働者数を100とした割合である。

第5表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	33.2	66.8	57.4	16.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	[ 0.0]	100.0	71.3	28.6	16.1	4.9
建設業	[ 1.9]	100.0	77.1	22.9	24.0	6.6
製造業	[11.6]	100.0	41.3	58.7	47.9	18.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[ 0.1]	100.0	51.2	48.9	27.8	6.4
情報通信業	[ 1.8]	100.0	39.3	60.7	22.4	13.1
運輸業，郵便業	[ 5.5]	100.0	57.3	42.7	48.3	17.0
卸売業，小売業	[27.3]	100.0	22.9	77.1	71.3	16.9
金融業，保険業	[ 2.4]	100.0	16.3	83.7	53.0	8.8
不動産業， 物品賃貸業	[ 1.6]	100.0	52.1	47.9	42.0	9.3
学術研究， 専門・技術サービス業	[ 1.3]	100.0	51.7	48.3	35.6	10.1
宿泊業， 飲食サービス業	[14.6]	100.0	30.9	69.1	68.9	17.9
生活関連サービス業， 娯楽業	[ 4.9]	100.0	29.2	70.8	68.2	15.9
教育，学習支援業	[ 4.2]	100.0	42.7	57.3	49.3	18.4
医療，福祉	[ 9.3]	100.0	19.5	80.5	56.5	15.9
複合サービス事業	[ 1.7]	100.0	36.6	63.4	49.7	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	[12.0]	100.0	40.2	59.8	41.3	34.5
事業所規模						
1,000人以上	[ 5.3]	100.0	37.4	62.6	51.9	513.3
300～999人	[11.9]	100.0	32.5	67.5	55.3	157.3
100～299人	[20.5]	100.0	35.8	64.2	54.6	64.8
30～99人	[29.3]	100.0	32.1	67.9	65.2	23.7
5～29人	[32.9]	100.0	32.3	67.7	53.8	7.5

注：[ ]内は総数を100とした割合である。

第6表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者(軽易職務型)における業務性質別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	軽易職務型の有期契約労働者の人数を記入した事業所計	有期契約労働者(軽易職務型)における業務性質				
		恒常的な業務に従事している	終期がある業務(プロジェクト等)に従事している	繁忙期における一時的な業務に従事している	その他	不明
総 数	100.0	87.3	1.2	5.9	1.8	3.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	73.5	-	4.9*	20.6	2.0*
建設業	100.0	64.4	16.7	9.0	0.7	9.2
製造業	100.0	86.4	1.5*	8.1	1.4	2.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	75.7	2.2	11.9	4.7	5.5
情報通信業	100.0	79.0	2.4	11.1	6.8	0.6
運輸業、郵便業	100.0	90.9	0.0*	5.0	3.1	1.0
卸売業、小売業	100.0	98.9	-	0.2	0.0*	0.8
金融業、保険業	100.0	93.4	0.1*	0.2*	0.8	5.6
不動産業、 物品賃貸業	100.0	89.7	-	6.3	0.3*	3.7
学術研究業、 専門・技術サービス業	100.0	58.4	1.7	19.8	1.7	18.4
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	78.8	-	14.4	0.6*	6.3
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	81.8	0.1*	7.5	5.3	5.3
教育、学習支援業	100.0	85.3	0.5	6.0	2.4	5.7
医療、福祉	100.0	94.8	-	0.2*	4.3	0.7
複合サービス事業	100.0	86.6	0.1*	8.1	4.4	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	71.0	3.1	10.2	8.0	7.7
事業所規模						
1,000人以上	100.0	79.2	0.4*	5.2	3.8	11.3
300~999人	100.0	84.0	1.5	5.1	2.6	6.8
100~299人	100.0	85.2	0.9	4.6	3.8	5.6
30~99人	100.0	89.8	1.3	3.0	2.5	3.5
5~29人	100.0	86.7	1.2*	7.1	1.4	3.6



第7表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ				
		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
総 数	100.0	44.6	1.6	11.3	38.9	3.6
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	78.3	-	10.4	7.2	4.0*
建設業	100.0	59.1	1.1	3.2	36.7	-
製造業	100.0	55.7	3.5	7.4	30.6	2.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	39.0	3.2	7.4	48.5	1.8*
情報通信業	100.0	45.0	7.8	13.8	29.9	3.5
運輸業、郵便業	100.0	58.9	1.4	12.9	26.7	-
卸売業、小売業	100.0	36.3	0.7	11.1	45.0	6.9
金融業、保険業	100.0	45.1	1.2	4.3	49.4	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	36.6	5.6	15.7	40.3	1.8*
学術研究業 専門・技術サービス業	100.0	34.8	1.8	15.1	48.3	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	20.0	-	16.3	57.5	6.1
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	45.6	0.0*	12.5	38.5	3.3
教育、学習支援業	100.0	40.3	6.1	18.3	35.3	-
医療、福祉	100.0	73.0	0.1	7.0	18.1	1.9*
複合サービス事業	100.0	62.7	0.1*	8.7	28.5	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	46.6	4.6	16.9	29.9	2.1
事業所規模						
1,000人以上	100.0	46.4	4.1	9.9	39.8	-
300~999人	100.0	42.3	3.6	11.5	42.6	-
100~299人	100.0	45.5	2.8	10.6	40.8	0.4
30~99人	100.0	39.1	2.1	12.1	45.8	0.8
5~29人	100.0	46.1	1.3	11.1	36.8	4.6

第8表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
有期契約労働者を雇用している理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	38.9	24.3	10.9	12.8	22.1	14.5	37.7	13.8	12.4	3.6	18.2	9.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	20.2	22.5	0.6*	8.1*	45.7	13.3	29.2	6.4	14.5	0.0	9.5	14.5
建設業	100.0	41.0	40.7	0.9	6.0	39.6	6.8	23.1	1.7	2.0	0.5	12.4	16.7
製造業	100.0	25.1	27.9	11.9	16.8	39.4	11.0	31.1	7.1	6.8	4.1	11.7	13.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	32.0	10.5	3.1	0.8	52.2	14.8	25.6	9.2	3.8	0.9*	14.9	15.3
情報通信業	100.0	36.3	17.0	7.3	19.2	22.8	25.0	19.1	7.4	5.7	8.5	18.7	15.5
運輸業、郵便業	100.0	41.0	19.6	7.8	14.3	36.7	13.8	38.8	9.1	10.5	5.2	13.3	4.7
卸売業、小売業	100.0	43.1	23.4	15.4	13.2	12.3	13.2	37.1	14.1	13.0	2.8	26.2	10.9
金融業、保険業	100.0	53.3	14.5	10.2	13.4	14.7	11.1	24.5	8.0	11.9	1.2	19.1	7.6
不動産業、 物品賃貸業	100.0	37.0	16.2	6.3	14.2	28.7	19.0	35.4	6.3	12.3	6.2	21.9	5.3
学術・技術サービス業	100.0	41.6	15.4	1.3	13.6	25.0	22.4	27.6	10.8	16.7	6.8	15.0	8.5
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	37.4	33.2	14.8	7.5	16.1	9.2	52.4	21.3	25.6	4.0	19.1	0.4
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	33.2	21.5	8.6	10.8	18.8	9.3	40.7	17.9	13.0	3.9	19.3	13.2
教育、学習支援業	100.0	32.8	22.8	10.9	14.4	12.9	32.3	51.4	12.9	5.8	4.3	25.0	11.5
医療、福祉	100.0	35.5	21.7	8.2	20.5	18.6	24.1	42.1	23.5	6.2	3.7	11.4	12.7
複合サービス事業	100.0	48.5	21.8	5.9	4.8	12.9	15.3	46.4	26.7	15.5	2.1	7.9	10.2
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	44.2	19.4	8.4	9.7	42.0	15.5	28.9	7.5	12.7	4.5	10.7	11.5
事業所規模													
1,000人以上	100.0	42.2	19.0	9.5	17.8	39.3	28.1	22.9	6.5	8.2	6.3	20.1	11.3
300～999人	100.0	40.4	20.5	8.1	16.1	31.1	20.0	35.4	11.6	13.7	5.4	23.1	10.0
100～299人	100.0	39.0	19.2	9.8	14.4	31.7	17.7	33.5	9.0	15.2	6.2	20.0	9.4
30～99人	100.0	38.9	23.8	14.0	14.6	25.8	12.0	40.4	8.7	12.4	7.9	21.2	10.2
5～29人	100.0	38.9	24.9	10.2	12.2	20.2	14.8	37.4	15.7	12.2	2.2	17.1	9.7

第9表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、フルタイム有期契約労働者に求める役割別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	フルタイムの有期契約労働者とパートタイムの有期契約労働者をいずれも雇用している事業所計	フルタイム有期契約労働者に求める役割				
		フルタイムの有期契約労働者はパートタイムの有期契約労働者よりも困難な仕事または責任が重い仕事に従事させている	フルタイムの有期契約労働者は恒常的な業務に対応させるため、パートタイムの有期契約労働者は一定期間における業務の波に対応させるために配置している	フルタイムとパートタイムの有期契約労働者の間で求める役割は大きく異なる	その他	不明
総数	100.0	34.8	11.6	36.5	5.3	11.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	23.7	23.7	13.2*	42.1*	-
建設業	100.0	13.9	6.5	26.8	6.3	46.5
製造業	100.0	29.6	4.8	53.7	5.2	6.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	39.7	11.0	38.3	3.8	6.7
情報通信業	100.0	34.7	9.6	32.9	6.0	16.7
運輸業、郵便業	100.0	18.2	16.7	39.8	10.2	15.1
卸売業、小売業	100.0	43.0	6.6	23.3	14.1	12.9
金融業、保険業	100.0	38.3	1.9	52.3	1.7	5.7
不動産業、 物品賃貸業	100.0	32.5	11.8	38.2	1.1*	16.5
学術研究 専門・技術サービス業	100.0	31.1	11.2	15.8	14.3	27.7
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	22.4	20.6	39.4	0.1*	17.5
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	50.6	14.5	18.5	1.4*	14.9
教育、学習支援業	100.0	45.3	13.1	24.0	2.1	15.5
医療、福祉	100.0	38.8	12.1	46.3	0.6	2.1
複合サービス事業	100.0	26.3	7.5	46.5	0.9	18.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	35.0	23.7	33.9	4.1	3.2
事業所規模						
1,000人以上	100.0	36.5	6.6	47.4	5.8	3.7
300～999人	100.0	35.5	10.3	40.5	7.4	6.3
100～299人	100.0	34.7	12.5	38.5	5.5	8.8
30～99人	100.0	34.6	15.0	32.4	3.3	14.6
5～29人	100.0	34.9	9.6	38.0	6.2	11.2

第10表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由(理由は最大2つまで)														
		事業が成り立たない	事業が成り立たない、と答えた理由							深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	あまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はない、と答えた理由				不明
			業務が季節・景気等により変動する中で、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下した時などに雇止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できないから	その他	不明			正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	
総数	100.0	53.8 (100.0)	(31.4)	(15.7)	( 3.0)	(54.9)	(44.9)	( 7.4)	( 0.1)	28.9	15.7	[67.7]	[26.9]	[ 0.0]	[26.3]	1.5
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	22.5 (100.0)	(52.6)	(17.9)*	( - )	(41.0)	( 2.6)*	( 6.4)*	( - )	32.7	44.8	[61.2]	[12.7]	( - )	[34.0]	-
造船業	100.0	39.5 (100.0)	(60.6)	(24.7)	(12.8)	(49.1)	(25.8)	( - )	( - )	30.1	25.7	[61.8]	[37.4]	( - )	[14.4]	4.6*
製造業	100.0	34.3 (100.0)	(58.0)	(30.4)	( 2.3)	(49.0)	(23.6)	( 2.0)	( 0.1)*	33.8	29.0	[68.7]	[31.4]	[ 0.1]	[29.0]	2.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	21.9 (100.0)	(12.9)	(14.1)	( 4.2)*	(44.5)	(39.9)	(18.6)	( 2.7)*	33.5	44.6	[65.2]	[35.6]	( - )	[17.3]	-
情報通信業	100.0	31.5 (100.0)	(34.7)	(27.9)	( 1.3)*	(28.2)	(46.6)	(13.1)	( - )	33.4	33.5	[64.6]	[45.5]	[ 0.1]*	[17.7]	1.7*
運輸業、郵便業	100.0	45.8 (100.0)	(51.3)	(22.6)	( 4.3)	(38.5)	(29.5)	( 8.1)	( 0.3)*	36.6	17.1	[68.3]	[19.1]	( - )	[20.3]	0.5*
卸売業、小売業	100.0	54.6 (100.0)	(22.6)	(10.0)	( 4.2)	(67.5)	(50.1)	( 4.9)	( - )	27.5	17.9	[74.3]	[14.7]	[ 0.0]*	[29.3]	0.0*
金融業、保険業	100.0	30.9 (100.0)	(18.1)	( 7.8)	( 0.2)*	(32.7)	(65.9)	( 5.6)	( - )	49.9	18.2	[69.1]	[33.0]	[ 0.0]*	[23.3]	1.0*
不動産業、 賃貸業	100.0	37.1 (100.0)	(17.8)	(18.7)	( 6.2)	(63.3)	(25.4)	(11.4)	( - )	38.6	24.3	[77.4]	[37.2]	( - )	[ 8.6]	-
学術・技術サービス業	100.0	23.0 (100.0)	(56.8)	( 3.0)	( - )	(31.7)	(14.7)	(18.6)	( - )	49.7	27.3	[77.0]	[35.0]	[ 0.0]*	[17.6]	-
宿泊サービス業	100.0	78.3 (100.0)	(39.9)	(11.5)	( 0.9)	(56.1)	(53.9)	( 3.7)	( 0.4)*	12.5	3.4	[57.9]	[25.9]	( - )	[37.3]	5.8*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	66.9 (100.0)	(31.4)	(23.9)	( - )	(42.7)	(53.2)	( 5.5)	( - )	25.1	8.0	[71.3]	[33.7]	( - )	[ 5.4]	0.0*
教育、学習支援業	100.0	64.4 (100.0)	(27.4)	(21.3)	( 6.1)	(55.7)	(40.8)	(12.8)	( - )	32.1	1.6	[61.6]	[44.5]	( - )	[32.3]	1.9*
医療、福祉	100.0	62.4 (100.0)	(11.4)	(16.5)	( 1.1)	(62.7)	(47.2)	(16.3)	( - )	28.2	9.3	[49.3]	[28.5]	( - )	[44.7]	-
複合サービス事業	100.0	60.4 (100.0)	(34.5)	( 7.4)	( 2.4)	(46.0)	(34.1)	(12.9)	( - )	32.1	6.9	[70.2]	[17.6]	( - )	[31.9]	0.5*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	59.1 (100.0)	(26.1)	(20.5)	( 4.2)	(36.2)	(36.9)	(14.4)	( - )	26.8	13.7	[60.5]	[29.6]	( - )	[24.6]	0.5*
事業所規模																
1,000人以上	100.0	40.9 (100.0)	(35.5)	(16.9)	( 2.3)	(45.5)	(46.4)	(10.0)	( - )	39.8	18.7	[65.3]	[54.8]	[ 5.2]	[22.4]	0.7*
300~999人	100.0	52.2 (100.0)	(23.0)	(12.4)	( 1.4)	(49.3)	(52.1)	(15.9)	( 0.7)*	32.0	15.8	[62.0]	[46.6]	[ 1.5]	[19.1]	0.1*
100~299人	100.0	55.2 (100.0)	(33.3)	(13.3)	( 3.3)	(44.6)	(51.2)	(10.1)	( 0.2)*	28.3	15.0	[67.3]	[36.8]	( - )	[20.7]	0.6
30~99人	100.0	54.2 (100.0)	(33.3)	(14.0)	( 2.6)	(55.9)	(43.3)	( 6.7)	( 0.4)*	30.9	14.7	[63.3]	[34.6]	( - )	[24.3]	0.2*
5~29人	100.0	53.7 (100.0)	(30.9)	(16.4)	( 3.1)	(55.4)	(44.7)	( 7.2)	( - )	28.3	16.0	[69.2]	[23.5]	( - )	[27.5]	2.0

注：( )内は事業が成り立たないと回答した事業所を100とした割合である。

注：[ ]内は事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと回答した事業所の割合を100とした割合である。

第11表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者割合の傾向及び理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去10年間の有期契約労働者割合の傾向及び理由							
		増えている	増えている理由(複数回答 最大2つまで)					増えていない	不明
			人件費の削減のために、正社員の数を抑制しているから	事業活動の波に応じた雇用調整を円滑に行う必要性が高まっているから	専門的な能力を有する労働者の必要性が高まっているから	労働基準法の改正により1回の契約期間の上限が1年から3年に延びたから	その他		
総数	100.0	41.6 (100.0)	(37.2)	(40.9)	(17.0)	( 0.5)	(28.3)	56.7	1.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	56.6 (100.0)	(24.5)	(52.6)	(14.8)	( -)	(37.2)	43.4	-
建設業	100.0	32.2 (100.0)	(49.7)	(22.0)	(39.3)	( -)	(37.3)	63.2	4.6 *
製造業	100.0	38.8 (100.0)	(22.2)	(48.2)	( 4.6)	( 0.3) *	(45.6)	61.1	0.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.7 (100.0)	(23.9)	(21.4)	(19.3)	( 2.1) *	(51.3)	55.8	0.6 *
情報通信業	100.0	52.0 (100.0)	(23.0)	(22.8)	(38.7)	( 3.2) *	(33.6)	48.0	-
運輸業、郵便業	100.0	56.1 (100.0)	(34.0)	(35.2)	(20.1)	( 0.9) *	(35.8)	43.1	0.8 *
卸売業、小売業	100.0	32.1 (100.0)	(25.8)	(50.9)	(11.4)	( -)	(27.3)	67.9	0.0 *
金融業、保険業	100.0	52.3 (100.0)	(46.7)	(19.9)	(12.3)	( -)	(29.3)	46.4	1.3 *
不動産業、 物品賃貸業	100.0	41.7 (100.0)	(38.7)	(45.4)	(15.2)	( 0.1) *	(26.1)	58.3	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	40.7 (100.0)	(45.4)	(26.3)	(43.2)	( 8.3)	(27.3)	56.8	2.6 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	31.4 (100.0)	(37.5)	(44.2)	( 0.2)	( -)	(33.4)	59.2	9.3
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	38.6 (100.0)	(34.9)	(46.9)	( 0.5)	( 0.0) *	(30.3)	61.3	0.0 *
教育、学習支援業	100.0	53.3 (100.0)	(61.9)	(27.6)	(17.4)	( 1.0)	(17.1)	46.6	0.1 *
医療、福祉	100.0	64.2 (100.0)	(44.6)	(44.6)	(32.3)	( 0.1)	(16.9)	35.5	0.3 *
複合サービス事業	100.0	43.9 (100.0)	(71.0)	(30.4)	(10.5)	( -)	(13.2)	55.9	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.3 (100.0)	(35.1)	(41.8)	(28.8)	( 1.3)	(22.7)	47.6	0.1 *
事業所規模									
1,000人以上	100.0	73.0 (100.0)	(28.6)	(31.2)	(20.1)	( 0.3) *	(48.6)	26.8	0.2 *
300~999人	100.0	60.8 (100.0)	(33.4)	(36.0)	(19.1)	( 1.4)	(39.9)	39.2	-
100~299人	100.0	55.6 (100.0)	(34.9)	(32.6)	(17.4)	( 1.5)	(38.6)	43.9	0.5
30~99人	100.0	49.0 (100.0)	(35.9)	(39.4)	(17.5)	( 0.7)	(34.7)	50.2	0.9
5~29人	100.0	38.1 (100.0)	(38.0)	(42.5)	(16.7)	( 0.3)	(24.5)	59.8	2.0

注：( )内は過去10年間の有期労働契約者割合が増えていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、希望する  
継続雇用期間別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							不明
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	
総 数	100.0	5.3	11.9	17.9	12.5	6.1	0.9	40.4	5.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	8.4	39.6	6.1	23.1	5.2	0.0	13.0	4.6*
建設業	100.0	15.1	18.1	5.1	19.6	5.6	0.4*	26.4	9.7
製造業	100.0	7.4	23.5	7.8	9.0	2.9	1.5	46.8	1.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	8.7	15.3	21.9	33.3	3.8	0.9*	13.1	3.3
情報通信業	100.0	4.5	12.5	28.0	14.7	5.0	1.8	30.9	2.5
運輸業、郵便業	100.0	6.2	7.4	17.8	21.6	6.5	1.7*	35.1	3.7
卸売業、小売業	100.0	5.5	7.3	22.6	9.9	8.3	0.8	40.7	4.9
金融業、保険業	100.0	2.2	5.6	16.3	12.2	14.5	0.4	41.8	7.1
不動産業、 物品賃貸業	100.0	6.2	13.2	20.6	17.2	7.3	0.4*	25.4	9.7
学術・技術研究、 専門・技術サービス業	100.0	9.6	17.4	21.5	22.2	2.5	0.1*	23.1	3.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	4.7	6.2	24.2	10.2	0.4	0.0	44.9	9.4
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.8	10.8	18.0	15.0	9.5	0.4	38.8	6.6
教育、学習支援業	100.0	0.7	20.1	20.0	21.8	6.6	0.3	29.4	1.1
医療、福祉	100.0	2.5	12.9	16.2	9.6	6.1	0.6	51.1	1.0
複合サービス事業	100.0	8.4	11.7	12.1	4.1	5.3	1.9	51.4	5.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.8	21.0	10.2	15.7	6.3	4.1	35.1	4.8
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.7	11.5	28.6	23.1	4.4	1.2	28.7	1.8
300～999人	100.0	3.4	10.8	18.5	16.9	7.4	2.0	39.4	1.7
100～299人	100.0	3.8	12.6	16.4	13.5	6.0	1.8	42.6	3.4
30～99人	100.0	7.3	11.5	15.4	14.3	7.0	2.2	39.6	2.9
5～29人	100.0	4.9	12.0	18.7	11.8	5.8	0.5	40.5	5.8

第13表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総 数	100.0	1.2	4.4	5.1	19.6	54.2	6.9	2.7	4.4	1.6
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	0.0	4.0*	0.0	4.6*	79.8	7.8*	0.0	4.0*	0.0
建設業	100.0	4.6*	5.4	1.2	21.0	47.5	5.5	0.0*	10.0	4.7*
製造業	100.0	2.9*	3.9	5.2	17.6	51.1	10.8	3.6	2.0	3.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.0	2.0	2.4	6.6	78.6	5.1	2.4	2.9	0.0
情報通信業	100.0	0.4*	0.2*	8.6	15.7	58.6	5.4	2.7	7.9	0.4*
運輸業、郵便業	100.0	0.5*	1.2	8.8	21.8	54.9	8.5	0.0	4.1	0.1*
卸売業、小売業	100.0	0.0	9.0	5.7	21.1	49.5	7.4	2.5	4.6	0.1
金融業、保険業	100.0	1.1*	1.0*	5.6	19.3	62.0	1.6	2.3	6.1	1.0*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.0	0.4	14.0	22.4	55.9	4.4	0.4	0.6	1.8*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.4	0.5	6.7	8.4	67.1	7.1	0.9	9.0	0.0
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.9*	7.2	5.8	27.7	37.9	3.3	3.2	6.1	5.8
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.4*	3.7	4.1	22.1	55.6	7.5	6.1	0.6	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0*	0.0	2.9	3.2	77.8	10.6	2.4	2.8	0.3
医療、福祉	100.0	0.3*	0.1*	0.5	6.6	78.2	8.3	2.4	3.6	0.1*
複合サービス事業	100.0	0.5*	0.6	2.1	47.6	41.0	5.4	0.1*	2.5	0.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.6	0.7	4.8	13.2	59.8	7.5	5.8	3.9	1.9*
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.3*	1.0	3.3	18.8	69.8	2.5	1.5	1.7	0.9
300～999人	100.0	0.0*	2.1	5.6	25.4	59.4	3.6	1.6	2.0	0.4
100～299人	100.0	0.4	2.9	6.9	18.5	58.8	6.7	1.5	3.4	1.0
30～99人	100.0	0.6	2.0	6.1	27.6	54.1	4.4	2.1	3.0	0.1
5～29人	100.0	1.5	5.3	4.6	17.3	53.7	7.7	2.9	4.9	2.0

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第14表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
総数	100.0	89.5	9.7 (100.0)	( 11.0)	( 13.5)	( 64.7)	( 8.4)	( 2.3)	( 0.1)*	0.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	84.1	15.9 (100.0)	( -)	( -)	( 70.9)	( 3.6)*	( 25.5)*	( -)	0.0
建設業	100.0	81.5	9.3 (100.0)	( 1.3)*	( 4.5)	( 94.2)	( -)	( -)	( -)	9.3*
製造業	100.0	84.2	113.1 (100.0)	( 4.7)*	( 28.2)	( 65.3)	( 1.5)	( 0.4)*	( -)	2.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	57.9	42.1 (100.0)	( 26.3)	( 5.9)	( 64.2)	( 3.0)*	( 0.8)*	( 0.4)*	0.0
情報通信業	100.0	84.5	15.5 (100.0)	( 11.0)*	( 10.5)	( 65.4)	( 1.4)*	( 11.9)*	( -)	0.0
運輸業、郵便業	100.0	86.5	13.5 (100.0)	( 9.1)	( 3.4)	( 69.1)	( 17.5)	( 0.9)*	( -)	0.0
卸売業、小売業	100.0	87.5	12.5 (100.0)	( 18.0)*	( 7.1)	( 56.5)	( 17.7)*	( 0.7)*	( -)	0.0*
金融業、保険業	100.0	92.0	6.9 (100.0)	( 4.8)*	( 18.9)*	( 60.9)	( 0.7)*	( 14.7)*	( -)	1.0*
不動産業、 賃貸業	100.0	89.2	8.9 (100.0)	( 0.5)*	( 3.5)	( 74.3)	( 0.4)*	( 21.2)*	( -)	1.8*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	87.6	12.4 (100.0)	( 27.4)	( 2.9)	( 66.7)	( 2.9)*	( -)	( -)	0.0
宿泊サービス業、 飲食サービス業	100.0	95.3	3.7 (100.0)	( 1.0)*	( 0.1)*	( 89.0)	( 9.9)*	( -)	( -)	0.0*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	85.0	15.0 (100.0)	( -)	( 19.5)	( 80.4)	( 0.0)*	( -)	( -)	0.0
教育、学習支援業	100.0	82.3	17.7 (100.0)	( 3.4)	( 34.0)	( 60.4)	( 0.6)	( 0.3)*	( 1.3)*	0.0
医療、福祉	100.0	98.0	2.0 (100.0)	( 44.9)	( 2.2)	( 46.3)	( 3.4)*	( 3.2)*	( -)	0.1*
複合サービス事業	100.0	94.2	5.7 (100.0)	( 25.3)	( 44.3)	( 11.3)	( -)	( 19.0)	( -)	0.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	94.7	5.3 (100.0)	( 8.8)*	( 23.7)	( 66.4)	( 0.3)*	( 0.7)*	( -)	0.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	66.3	32.9 (100.0)	( 0.6)*	( 21.3)	( 68.3)	( 8.4)	( 1.4)*	( -)	0.7*
300～999人	100.0	84.3	15.4 (100.0)	( 4.6)	( 20.9)	( 66.2)	( 4.3)	( 3.9)	( 0.2)*	0.3
100～299人	100.0	88.4	11.4 (100.0)	( 6.9)	( 11.0)	( 68.0)	( 7.2)	( 7.1)	( -)	0.1*
30～99人	100.0	91.1	8.8 (100.0)	( 15.5)	( 27.3)	( 51.0)	( 5.4)	( 0.2)*	( 0.5)*	0.0*
5～29人	100.0	89.2	9.7 (100.0)	( 10.5)	( 9.9)	( 67.9)	( 9.4)	( 2.4)	( -)	1.1

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：( )内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。



第15表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3~5回	6~10回	11回以上	不明
総計	100.0	6.3	7.1	9.0	39.5	21.9	14.7	1.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	8.7	9.8	2.0	54.0	11.3	14.5	0.0
建設業	100.0	23.6	7.0	1.9	37.7	18.4	6.7	4.6*
製造業	100.0	4.6	9.6	6.8	36.6	22.1	17.5	2.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.2	22.4	15.3	43.8	8.1	6.3	1.2
情報通信業	100.0	5.1	12.8	10.5	48.0	17.5	5.6	0.4*
運輸業、郵便業	100.0	2.7	2.4	12.8	42.3	25.8	10.9	3.1
卸売業、小売業	100.0	4.8	6.8	10.6	35.0	24.0	18.9	0.0
金融業、保険業	100.0	1.3	1.7	2.5	44.7	27.1	21.6	1.1
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.5	10.7	16.5	34.9	26.6	9.0	1.8*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	12.0	6.7	21.7	27.3	16.7	15.7	0.0
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	14.4	10.1	5.4	32.5	18.1	15.9	3.6
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	6.2	11.1	5.2	48.8	20.5	8.3	0.0*
教育、学習支援業	100.0	1.3	5.6	15.2	46.4	22.3	8.7	0.5
医療、福祉	100.0	2.4	4.9	10.9	51.5	20.6	9.2	0.4*
複合サービス事業	100.0	2.2	3.4	7.0	28.8	27.3	31.1	0.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.4	3.8	10.2	52.7	18.7	8.3	2.0*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.6	6.8	18.6	49.8	10.9	9.9	1.5
300~999人	100.0	3.0	6.3	9.0	42.1	20.8	18.4	0.5
100~299人	100.0	2.6	5.4	10.1	39.8	24.4	17.2	0.5
30~99人	100.0	2.2	6.1	10.4	41.4	24.9	14.1	0.8
5~29人	100.0	7.9	7.5	8.5	38.8	20.9	14.7	1.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：( )内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第16表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている	上限年数							不明
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明	
総数	100.0	90.8	8.5 (100.0)	( 0.6)	( 16.4)	( 14.4)	( 55.6)	( 8.6)	( 4.3)	( 0.1)	0.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	89.6	10.4 (100.0)	( -)	( -)	( 38.9)*	( 63.9)	( -)	( -)	( -)	0.0
建設業	100.0	81.3	14.0 (100.0)	( -)	( 36.0)	( 6.5)	( 57.0)	( 0.5)*	( -)	( 0.1)*	4.6*
製造業	100.0	85.5	11.7 (100.0)	( 0.4)*	( 1.4)*	( 10.2)	( 62.6)	( 23.4)*	( 1.9)	( 0.1)*	2.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	49.8	50.2 (100.0)	( 9.1)	( 10.1)	( 22.8)	( 51.3)	( 2.5)*	( 3.0)*	( 1.5)*	0.1*
情報通信業	100.0	83.4	16.6 (100.0)	( 2.5)*	( 11.6)	( 18.8)	( 45.6)	( 1.3)*	( 20.2)	( -)	0.0
運輸業、郵便業	100.0	86.4	12.3 (100.0)	( 0.0)*	( 7.6)	( 19.5)	( 53.4)	( 15.0)	( 4.5)	( -)	1.3*
卸売業、小売業	100.0	92.0	8.0 (100.0)	( 0.0)*	( 31.2)*	( 4.0)	( 60.1)	( -)	( 4.7)	( -)	0.0*
金融業、保険業	100.0	93.3	5.7 (100.0)	( 0.3)*	( -)	( 40.7)	( 53.2)	( 0.8)*	( 5.0)*	( -)	1.0*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	90.7	7.4 (100.0)	( -)	( 0.6)*	( 27.8)	( 68.2)	( 3.3)*	( -)	( -)	1.8*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	82.8	17.2 (100.0)	( -)	( 4.5)	( 17.6)	( 60.5)	( 2.5)*	( 14.9)*	( -)	0.0
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	96.3	3.7 (100.0)	( 0.5)*	( -)	( 0.7)*	( 88.9)	( 0.5)*	( 9.4)*	( -)	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	81.7	18.3 (100.0)	( 0.2)*	( 15.7)*	( 16.2)	( 36.4)	( 31.4)	( -)	( -)	0.0
教育、学習支援業	100.0	84.6	15.2 (100.0)	( -)	( 12.9)	( 44.4)	( 39.4)	( 2.7)	( 0.3)*	( 0.3)*	0.2*
医療、福祉	100.0	98.1	1.8 (100.0)	( 0.9)*	( 55.4)	( 10.1)	( 27.6)	( 5.5)	( 0.4)*	( -)	0.1*
複合サービス事業	100.0	96.6	3.3 (100.0)	( 16.6)*	( 14.6)*	( 14.6)*	( 34.2)	( -)	( 20.1)	( -)	0.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.1	4.9 (100.0)	( 2.4)*	( 7.9)*	( 30.8)	( 56.3)	( 2.6)*	( -)	( -)	0.0
事業所規模											
1,000人以上	100.0	62.3	36.7 (100.0)	( 1.0)*	( 1.0)*	( 42.3)	( 45.6)	( 6.7)	( 2.3)	( 1.3)*	0.9
300～999人	100.0	83.1	16.8 (100.0)	( 3.4)	( 4.2)	( 33.3)	( 50.0)	( 2.8)	( 5.5)	( 0.7)	0.2*
100～299人	100.0	89.1	10.8 (100.0)	( 2.7)	( 7.9)	( 20.9)	( 53.7)	( 6.7)	( 7.9)	( 0.3)*	0.1*
30～99人	100.0	92.1	7.9 (100.0)	( 0.9)	( 16.3)	( 24.7)	( 45.1)	( 2.7)	( 10.2)	( 0.1)*	0.1*
5～29人	100.0	90.7	8.4 (100.0)	( 0.3)*	( 17.8)	( 10.1)	( 58.8)	( 10.6)	( 2.4)	( -)	0.9

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：( )内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、実際の勤続年数別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	3.3	7.6	28.7	28.1	22.3	9.1	0.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	4.6*	12.4	15.0	33.8	14.2	19.7	0.0
建設業	100.0	14.6	11.3	19.9	17.5	21.1	11.0	4.6*
製造業	100.0	4.4	7.2	22.1	29.3	23.4	10.7	2.9*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	8.1	9.4	30.2	35.3	10.2	6.3	0.7*
情報通信業	100.0	1.8*	10.5	42.8	27.3	15.5	2.0	0.2*
運輸業、郵便業	100.0	1.7	2.7	34.3	30.9	21.2	5.8	3.4
卸売業、小売業	100.0	4.5	7.3	22.5	29.6	23.1	13.0	0.0*
金融業、保険業	100.0	0.2	5.9	16.0	31.5	31.9	13.5	1.0*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	3.9	8.1	40.6	27.9	16.9	0.7	1.8*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	10.7	5.6	33.6	18.2	17.4	14.2	0.3*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.0	12.8	46.0	16.1	18.5	6.6	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.3	7.2	31.6	35.1	18.5	4.3	0.1*
教育、学習支援業	100.0	0.6	6.7	32.4	27.0	28.9	4.2	0.3
医療、福祉	100.0	0.8	4.7	26.1	37.5	24.3	6.5	0.1*
複合サービス事業	100.0	1.0*	3.4	24.6	26.3	28.2	16.5	0.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.6	7.1	30.0	34.6	20.6	5.0	0.1*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.7	3.7	45.4	30.2	10.4	7.3	0.3*
300～999人	100.0	2.2	5.3	28.0	33.9	21.3	8.8	0.5
100～299人	100.0	2.4	5.7	25.4	32.8	23.7	9.4	0.7
30～99人	100.0	1.4	8.4	28.4	32.0	21.5	8.0	0.3
5～29人	100.0	3.9	7.5	29.0	26.6	22.5	9.4	1.0

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第18表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約の更新形態別  
事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なもの である	更新の都度、労働 者の署名または記 名押印を求めてい るが、詳しい説明 は行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った上 で、労働者の署名 または記名押印を 求めている	その他	不明
総 数	100.0	14.4	9.2	16.7	52.3	6.3	1.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	14.5	17.3	9.8	42.2	16.5	0.0
建設業	100.0	20.7	10.4	3.3	36.7	24.2	4.6*
製造業	100.0	12.6	13.2	25.2	43.8	2.4	2.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.0	4.9	6.4	72.5	11.6	0.6*
情報通信業	100.0	8.3	6.4	13.0	70.1	2.2	0.1*
運輸業、郵便業	100.0	4.5	12.9	16.0	61.3	4.4	0.8*
卸売業、小売業	100.0	20.9	7.0	15.3	53.6	3.1	0.0*
金融業、保険業	100.0	4.8	2.1	9.2	78.3	4.6	1.0*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	8.0	2.6	16.2	66.7	4.7	1.8*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	11.5	4.9	15.6	47.5	17.5	2.9*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	18.1	6.6	29.6	39.5	6.1	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	15.7	7.6	13.7	59.6	3.3	0.0*
教育、学習支援業	100.0	14.6	17.0	7.8	51.6	9.0	0.0*
医療、福祉	100.0	9.0	16.1	16.6	50.1	6.2	2.0
複合サービス事業	100.0	6.2	9.7	9.9	53.6	20.1	0.5*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.8	10.6	9.6	59.8	8.4	1.9*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	2.0	3.1	18.0	68.4	8.2	0.2*
300~999人	100.0	4.5	4.7	17.1	65.9	7.5	0.3
100~299人	100.0	5.4	5.8	21.6	62.6	4.5	0.2*
30~99人	100.0	7.3	5.7	17.6	62.9	6.1	0.4
5~29人	100.0	17.3	10.6	16.1	48.3	6.5	1.3

第19表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換							
		制度はない	制度がある	転換実績				不明	
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明		
総数	100.0	50.4	46.5 (100.0)	( 52.2)	( 31.2)	( 15.9)	( 0.6)	3.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	90.3	9.7 (100.0)	( 42.9)	( -)	( 57.1)	( -)	0.0	
建設業	100.0	61.4	38.2 (100.0)	( 48.2)	( 37.4)	( 14.3)	( -)	0.4	
製造業	100.0	52.0	45.2 (100.0)	( 43.8)	( 32.6)	( 22.2)	( 1.4)	2.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	76.1	23.4 (100.0)	( 19.6)	( 57.1)	( 20.4)	( 3.0)*	0.6*	
情報通信業	100.0	47.4	51.7 (100.0)	( 39.9)	( 36.3)	( 23.2)	( 0.7)*	0.8	
運輸業、郵便業	100.0	50.2	48.1 (100.0)	( 41.0)	( 25.7)	( 30.6)	( 2.6)*	1.7	
卸売業、小売業	100.0	50.1	42.8 (100.0)	( 65.0)	( 31.2)	( 3.7)	( 0.1)*	7.0	
金融業、保険業	100.0	28.6	69.3 (100.0)	( 46.4)	( 22.9)	( 30.6)	( 0.0)*	2.1	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	63.6	36.2 (100.0)	( 52.2)	( 29.9)	( 17.9)	( 0.0)*	0.2*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	57.4	42.0 (100.0)	( 21.9)	( 20.5)	( 53.2)	( 4.4)*	0.6	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	51.4	45.7 (100.0)	( 64.5)	( 27.7)	( 7.2)	( 0.6)*	3.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	48.4	50.4 (100.0)	( 51.9)	( 37.1)	( 11.0)	( 0.1)*	1.1	
教育、学習支援業	100.0	57.5	41.5 (100.0)	( 58.4)	( 28.8)	( 12.7)	( 0.1)*	1.0	
医療、福祉	100.0	46.7	53.0 (100.0)	( 47.7)	( 34.8)	( 17.1)	( 0.4)*	0.4	
複合サービス事業	100.0	35.2	62.4 (100.0)	( 22.1)	( 32.8)	( 44.5)	( 0.6)*	2.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.3	40.5 (100.0)	( 52.5)	( 35.9)	( 11.3)	( 0.3)*	3.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	52.3	47.1 (100.0)	( 51.1)	( 33.0)	( 14.6)	( 1.8)	0.6	
300~999人	100.0	49.1	49.2 (100.0)	( 56.0)	( 29.5)	( 14.2)	( 0.3)*	1.6	
100~299人	100.0	46.7	51.5 (100.0)	( 43.6)	( 40.1)	( 15.3)	( 1.1)	1.7	
30~99人	100.0	48.9	49.7 (100.0)	( 49.4)	( 31.6)	( 17.8)	( 1.1)	1.4	
5~29人	100.0	51.3	44.9 (100.0)	( 54.0)	( 30.2)	( 15.4)	( 0.3)	3.8	

注：( )内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第20表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、雇止めの有無、理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去3年間の雇止めの有無											
		雇止めを行ったことがない	雇止めを行ったことがある	理由(複数回答 該当するもの全て)									不明
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約していたため	その他		
総数	100.0	69.4	30.0 (100.0)	(43.4)	(20.3)	(38.8)	(21.6)	(23.7)	( 9.8)	(23.2)	( 7.8)	0.6	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	85.8	14.2 (100.0)	(18.4)	(32.7)*	( 4.1)*	( 8.2)*	( -)	( 4.1)*	(10.2)*	(40.8)	-	
建設業	100.0	56.1	43.6 (100.0)	(57.5)	(16.0)	(12.7)	(25.6)	( 3.2)	(16.7)	(20.6)	( 1.6)	0.4*	
製造業	100.0	53.9	46.1 (100.0)	(69.3)	(46.1)	(28.2)	(16.4)	(11.9)	( 2.3)	(20.5)	( 7.9)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	58.6	40.8 (100.0)	(22.7)	( -)	( 2.7)*	( 6.3)	( 3.5)	(33.3)	(24.4)	( 2.2)*	0.6*	
情報通信業	100.0	59.3	40.7 (100.0)	(49.4)	(10.1)	(21.4)	(14.8)	(25.4)	(30.0)	(19.5)	(14.9)	-	
運輸業、郵便業	100.0	67.1	32.4 (100.0)	(45.6)	(20.2)	(24.1)	(13.4)	(14.2)	( 5.3)	(27.5)	( 7.5)	0.4*	
卸売業、小売業	100.0	76.5	23.5 (100.0)	(37.6)	(15.7)	(63.0)	(39.8)	(30.5)	(13.5)	(19.7)	( 3.5)	0.0*	
金融業、保険業	100.0	81.3	17.7 (100.0)	(22.4)	( 9.6)	(37.8)	(26.5)	(23.9)	( 2.6)	(41.6)	( 5.2)	1.1*	
不動産業、 賃貸業	100.0	66.1	32.1 (100.0)	(33.0)	(14.9)	(22.2)	( 4.7)	(19.3)	( 6.9)	(33.4)	(13.2)	1.8*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	51.1	48.9 (100.0)	(51.8)	(24.4)	(20.0)	( 6.9)	(10.8)	(19.8)	(22.2)	(12.8)	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	80.5	16.3 (100.0)	(40.6)	(25.3)	(67.6)	(20.8)	(47.2)	( 2.2)	( 7.1)	( 4.5)	3.2*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	71.0	29.0 (100.0)	(27.4)	(15.8)	(50.8)	(28.3)	(14.8)	( 0.2)*	(26.2)	(12.7)	-	
教育、学習支援業	100.0	67.7	32.3 (100.0)	(35.8)	(16.9)	(20.1)	(18.3)	(27.6)	( 4.8)	(33.1)	( 8.5)	-	
医療、福祉	100.0	65.2	34.8 (100.0)	(15.1)	( 0.5)	(37.6)	(15.0)	(35.9)	( 4.9)	(21.0)	(11.3)	-	
複合サービス事業	100.0	79.2	19.3 (100.0)	(46.3)	( 9.3)	(24.0)	( 8.5)	(18.2)	(16.6)	(20.3)	( 7.4)	1.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.8	43.2 (100.0)	(53.0)	(22.8)	(34.3)	(12.6)	(28.1)	(22.8)	(38.2)	(12.9)	-	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	28.6	71.2 (100.0)	(33.2)	(13.3)	(30.1)	(25.7)	(23.8)	(30.8)	(49.8)	(13.3)	0.2*	
300~999人	100.0	36.0	64.0 (100.0)	(33.9)	(19.8)	(38.8)	(23.0)	(22.5)	(16.3)	(43.1)	(11.3)	-	
100~299人	100.0	46.7	53.2 (100.0)	(42.7)	(22.8)	(33.3)	(19.7)	(23.7)	(15.0)	(34.3)	(11.1)	0.0*	
30~99人	100.0	59.8	39.7 (100.0)	(43.1)	(24.7)	(33.4)	(21.7)	(25.8)	( 9.1)	(26.7)	(11.8)	0.4	
5~29人	100.0	74.4	24.9 (100.0)	(44.1)	(18.0)	(42.1)	(21.7)	(22.8)	( 8.9)	(18.9)	( 5.3)	0.7	

注：( )内は過去3年間の間に雇止めを行ったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

第21表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、雇止めに対する考え方別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限り行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	不明
総数	100.0	4.3	12.9	52.9	7.5	14.1	5.5	2.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	4.0*	12.4	38.7	16.5	21.7	4.6	2.0
建設業	100.0	6.7	15.1	49.4	7.1	19.1	1.5	1.1
製造業	100.0	2.9	10.2	55.0	4.5	18.3	5.4	3.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	34.8	7.4	19.3	7.6	17.6	11.3	2.2
情報通信業	100.0	11.4	9.6	45.5	13.2	16.9	2.5	0.9
運輸業、郵便業	100.0	4.3	10.0	57.0	10.9	12.1	5.2	0.6
卸売業、小売業	100.0	5.0	13.3	58.7	3.8	7.0	7.5	4.6
金融業、保険業	100.0	1.7	19.8	41.1	5.5	24.8	5.7	1.4
不動産業、 物品賃貸業	100.0	4.1	11.4	37.2	14.2	24.1	5.4	3.7*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	14.8	11.9	45.2	9.0	14.4	4.3	0.4*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.4	20.2	46.9	3.6	19.5	5.8	3.6
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.5	10.4	66.9	4.6	10.1	4.1	0.4*
教育、学習支援業	100.0	9.0	14.0	42.8	8.0	16.4	7.2	2.5
医療、福祉	100.0	4.0	10.3	59.2	11.5	10.7	2.5	1.8
複合サービス事業	100.0	1.2	12.7	48.8	17.2	12.8	4.3	3.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.6	2.5	45.5	20.8	18.4	6.9	0.4
事業所規模								
1,000人以上	100.0	15.7	2.5	41.8	11.3	18.4	8.1	2.2
300~999人	100.0	8.9	5.4	54.0	9.0	15.4	4.9	2.3
100~299人	100.0	6.8	5.5	55.3	7.9	14.2	8.2	2.2
30~99人	100.0	3.9	9.0	56.3	9.1	16.0	4.2	1.5
5~29人	100.0	4.2	14.7	51.8	6.9	13.5	5.7	3.2

第22表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、今後の活用方針別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	今後の活用方針				
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない	不明
総数	100.0	15.7	62.3	5.0	16.1	0.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	4.0*	54.0	4.6*	37.6	-
建設業	100.0	4.8	62.0	3.5	28.9	0.8
製造業	100.0	9.1	60.9	9.1	20.3	0.6*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.2	59.9	3.9	31.4	0.6*
情報通信業	100.0	9.3	47.6	7.4	34.0	1.7*
運輸業、郵便業	100.0	15.9	59.0	7.4	17.7	-
卸売業、小売業	100.0	23.0	61.7	4.0	11.2	0.0
金融業、保険業	100.0	12.9	62.2	8.7	15.2	1.1*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	12.6	63.6	8.2	15.6	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	6.7	57.8	9.8	25.6	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	24.4	58.8	0.4	13.1	3.2*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	8.5	71.9	1.4	15.3	2.9*
教育、学習支援業	100.0	11.5	70.9	5.9	11.8	0.0*
医療、福祉	100.0	10.3	67.4	7.2	15.2	0.0*
複合サービス事業	100.0	14.2	58.0	10.4	16.4	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	11.4	66.4	1.0	21.0	0.3
事業所規模						
1,000人以上	100.0	14.7	50.7	12.7	21.0	0.9
300~999人	100.0	14.3	58.7	7.9	18.7	0.4
100~299人	100.0	16.7	57.0	7.0	18.6	0.6
30~99人	100.0	16.0	58.1	8.7	16.5	0.7
5~29人	100.0	15.5	64.0	3.8	15.8	0.9



平成21年有期労働契約に関する  
実態調査(個人調査)  
(業種別、企業規模別)

用語について

(1) 有期契約労働者

- ・ 3ヶ月、1年など期間を定めた契約（1ヶ月を超える期間を定めたものに限る）で雇用されている者。
- ・ 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成21年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた者。

(2) 職務タイプ

- ・ 有期契約労働者自身が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の5つに分類した。

- 1：正社員同様職務型（正社員と同様の職務に従事している有期契約労働者）
- 2：高度技能活用法（正社員よりも高度な内容の職務に従事している有期契約労働者）
- 3：別職務・同水準型（正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事している有期契約労働者）
  - ※ 正社員の仕事が管理業務で、有期契約労働者の仕事が販売業務である時などに、有期契約労働者の業務内容が明確には高度や軽易でない場合はこれに該当する。
- 4：軽易職務型（正社員よりも軽易な職務に従事している有期契約労働者）
  - ※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合はこれに該当する。
- 5：事業所に正社員がいない場合

利用上の注意

- (1) 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- (2) 統計表中「\*」はサンプル数の少ないもの（標本数が50以下）であるので注意を要する。
- (3) 統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

回答者の業種別割合

業種	%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2
建設業	3.9
製造業	13.8
電機・ガス・熱供給・水道業	1.4
情報通信業	6.6
運輸業、郵便業	6.0
卸売・小売業	12.2
金融・保険業	7.4
不動産業、物品賃貸業	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.9
宿泊業、飲食サービス業	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	2.7
教育、学習支援業	9.5
医療、福祉	7.6
複合サービス事業	4.6
サービス業(他に分類されないもの)※労働者派遣業はここに含まれる。	16.7
計	100.0

第 1 表 産業・企業規模、職務タイプ別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	正社員同様職務型	高度技能活用型	別職務・同水準型	軽易職務型	事業所に正社員がない場合
総 数	100.0	36.4	4.4	17.0	39.0	3.2
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0
建設業	100.0	46.1	7.8	14.5	27.5	4.1
製造業	100.0	48.3	6.4	14.1	30.2	1.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	5.6	16.7	48.6	4.2
情報通信業	100.0	44.1	5.4	16.9	31.4	2.1
運輸業、郵便業	100.0	37.2	1.7	14.6	45.5	1.0
卸売・小売業	100.0	28.9	2.8	19.4	46.6	2.3
金融・保険業	100.0	33.2	2.4	16.2	46.8	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	28.6	4.1	22.4	40.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.6	8.3	12.4	35.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	0.6	14.0	46.4	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.6	2.3	20.3	35.3	7.5
教育、学習支援業	100.0	29.8	5.2	19.1	43.0	2.9
医療、福祉	100.0	40.9	5.3	16.4	34.8	2.6
複合サービス事業	100.0	30.3	6.1	21.5	36.4	5.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	33.0	3.4	17.9	39.7	6.0
企業規模						
1000人以上	100.0	37.2	3.5	18.0	39.1	2.1
300~999人	100.0	36.5	5.0	17.6	39.0	1.9
100~299人	100.0	36.2	4.3	17.8	39.2	2.5
30~99人	100.0	34.0	4.3	15.8	42.5	3.4
5~29人	100.0	37.0	5.1	12.7	37.0	8.2
4人以下	100.0	38.1	13.3	13.3	17.7	17.7

第2表 産業・企業規模、就業形態別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	契約社員	期間工 (直接雇用)	嘱託社員	短時間のパート タイマー	その他のパート タイマー	派遣労働者	その他
総 数	100.0	26.0	1.8	6.3	14.1	15.5	34.6	1.8
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
建設業	100.0	28.0	5.2	4.1	4.1	9.3	48.7	0.5
製造業	100.0	24.0	3.3	5.1	5.5	10.5	51.5	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.8	0.0	8.3	5.6	11.1	47.2	0.0
情報通信業	100.0	30.5	1.2	2.7	3.0	7.3	54.7	0.6
運輸業、郵便業	100.0	40.5	2.0	3.3	17.3	15.3	21.3	0.3
卸売・小売業	100.0	20.3	0.3	2.6	27.6	26.5	22.7	0.0
金融・保険業	100.0	21.4	0.5	7.0	11.6	10.8	48.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	30.6	0.0	12.2	2.0	12.2	42.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.8	1.4	7.6	6.9	15.2	29.7	5.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.4	0.6	0.6	32.4	28.5	19.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.1	0.8	5.3	16.5	17.3	26.3	3.8
教育、学習支援業	100.0	23.1	1.5	12.2	17.8	16.8	19.3	9.4
医療、福祉	100.0	30.3	1.6	11.3	18.2	16.1	20.1	2.4
複合サービス事業	100.0	27.2	1.8	7.0	20.6	15.8	25.9	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.7	2.4	7.6	10.4	15.0	37.9	1.9
企業規模								
1000人以上	100.0	26.4	1.4	6.3	14.2	14.4	36.0	1.4
300~999人	100.0	27.1	1.7	5.2	12.5	16.0	36.1	1.4
100~299人	100.0	24.8	1.5	7.7	12.7	14.9	36.7	1.7
30~99人	100.0	25.3	2.1	5.7	15.3	16.3	31.8	3.5
5~29人	100.0	24.1	2.4	5.3	18.5	18.9	28.5	2.2
4人以下	100.0	31.0	5.3	12.4	10.6	14.2	25.7	0.9

第3表 産業・企業規模、契約期間を定めて就業している理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	契約期間を定めて就業している理由(複数回答 3つまで)								
		契約期間が自分の希望にあっていたから	勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから	賃金などの待遇が自分の希望にあっていたから	正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから	正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあっていたから	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから	正社員としての働き口がなかったから	その他
総数	100.0	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	30.0	0.0	20.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0
建設業	100.0	17.6	17.1	30.6	18.1	6.7	9.8	5.7	41.5	13.5
製造業	100.0	12.1	17.4	30.2	18.9	6.5	8.9	7.3	49.6	13.7
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.3	36.1	31.9	27.8	6.9	12.5	8.3	31.9	13.9
情報通信業	100.0	16.6	22.1	33.2	26.0	8.8	10.9	7.3	43.2	8.2
運輸業、郵便業	100.0	9.6	32.2	24.6	13.6	5.6	10.6	9.6	41.9	14.6
卸売・小売業	100.0	16.7	41.7	31.2	16.0	5.1	11.8	6.4	34.5	12.9
金融・保険業	100.0	14.3	39.2	31.6	21.4	6.2	14.3	7.3	34.1	10.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	12.2	18.4	32.7	12.2	10.2	12.2	10.2	44.9	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	26.9	38.6	21.4	4.8	6.9	4.8	44.1	15.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.5	44.7	27.9	14.5	3.4	15.1	6.7	28.5	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.5	28.6	32.3	16.5	6.0	6.0	8.3	39.8	15.0
教育、学習支援業	100.0	17.0	37.7	43.4	14.3	2.5	14.5	4.4	30.0	11.3
医療、福祉	100.0	13.5	38.8	33.8	16.4	3.4	13.7	4.7	34.3	12.9
複合サービス事業	100.0	12.7	25.9	32.5	18.0	4.8	9.6	5.3	35.5	21.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	16.1	29.4	31.2	15.8	5.2	10.7	5.5	40.7	15.7
企業規模										
1000人以上	100.0	13.7	32.1	31.6	16.7	5.2	11.4	7.6	40.8	13.3
300~999人	100.0	14.8	29.1	32.9	18.3	7.2	11.4	7.4	38.2	12.9
100~299人	100.0	17.4	28.2	29.7	18.1	5.1	8.9	6.1	38.1	14.8
30~99人	100.0	14.5	30.4	32.6	17.6	4.3	12.7	3.9	40.7	11.9
5~29人	100.0	17.8	36.5	37.9	15.6	5.8	13.8	4.7	32.7	14.3
4人以下	100.0	23.9	33.6	36.3	28.3	2.7	10.6	4.4	23.9	12.4

注：矛盾回答の可能性があるので、注意を必要とする。

第4表 産業・企業規模、現在の契約期間別有期契約労働者の割合及び平均契約期間

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	契約期間									平均契約期間(月)
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	期間の定めはない	
総数	100.0	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	0.0	7.8
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	7.3
建設業	100.0	3.1	2.6	20.2	22.8	38.9	10.4	0.5	1.6	0.0	7.8
製造業	100.0	4.1	7.0	23.8	25.6	30.4	7.3	0.9	1.0	0.0	6.7
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	9.7	16.7	16.7	41.7	9.7	1.4	2.8	0.0	8.6
情報通信業	100.0	6.3	4.2	31.7	19.6	29.3	6.0	1.5	1.2	0.0	6.5
運輸業・郵便業	100.0	4.3	6.3	17.6	33.6	31.2	5.0	1.0	1.0	0.0	6.6
卸売・小売業	100.0	2.9	4.6	17.6	29.7	34.5	8.2	0.8	1.6	0.0	7.5
金融・保険業	100.0	5.1	2.7	21.6	24.1	37.6	7.3	1.1	0.5	0.0	7.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	4.1	24.5	18.4	32.7	16.3	0.0	0.0	0.0	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	3.4	13.8	14.5	48.3	7.6	7.6	2.1	0.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2	5.0	14.5	26.3	44.7	6.1	0.6	0.6	0.0	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	4.5	15.8	29.3	36.1	8.3	1.5	1.5	0.0	7.7
教育、学習支援業	100.0	1.3	2.1	4.8	11.5	64.8	9.4	4.0	2.1	0.0	10.4
医療、福祉	100.0	3.4	1.6	7.4	13.5	60.2	10.0	2.1	1.8	0.0	9.6
複合サービス事業	100.0	6.6	6.6	11.4	22.4	39.5	10.1	0.0	3.5	0.0	8.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.0	4.8	19.1	21.6	36.1	8.4	1.6	1.4	0.0	7.5
企業規模											
1000人以上	100.0	3.7	3.5	19.4	26.0	37.4	7.3	1.8	0.9	0.0	7.4
300～999人	100.0	4.0	4.4	20.3	22.7	37.5	7.1	2.1	1.8	0.0	7.8
100～299人	100.0	4.4	6.2	15.9	20.0	41.6	9.0	1.3	1.5	0.0	7.9
30～99人	100.0	4.3	4.4	14.1	19.3	45.9	9.3	1.2	1.4	0.0	8.2
5～29人	100.0	5.8	5.3	14.0	19.6	42.1	9.1	0.9	3.1	0.0	8.5
4人以下	100.0	9.7	5.3	15.0	18.6	38.1	9.7	0.9	2.7	0.0	8.1

第5表 産業・企業規模、契約期間満了後の希望別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	今後も現在の勤務先で働きたいか						その他
		はい、引き続き現在の職場で有期契約労働者として働きたい	はい、ただし正社員として働きたい	いいえ、別の会社で有期契約労働者として働きたい	いいえ、別の会社で正社員として働きたい	いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい	いいえ、しばらく働きたくない、引退したい	
総数	100.0	50.9	18.6	3.4	15.4	2.6	3.1	6.1
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
建設業	100.0	44.6	24.4	2.1	15.5	3.6	4.1	5.7
製造業	100.0	46.9	24.4	2.3	16.4	2.5	2.2	5.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.3	20.8	1.4	11.1	4.2	2.8	1.4
情報通信業	100.0	48.0	22.1	3.6	16.3	3.0	1.5	5.4
運輸業・郵便業	100.0	50.2	18.6	4.0	15.0	1.7	5.0	5.6
卸売・小売業	100.0	54.2	12.4	4.9	15.7	2.8	2.9	7.0
金融・保険業	100.0	55.4	18.6	2.4	12.4	4.6	2.4	4.1
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	61.2	16.3	2.0	12.2	4.1	0.0	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.6	21.4	4.1	15.9	1.4	2.8	6.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.0	12.8	6.1	12.3	1.1	3.9	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.9	16.5	2.3	18.0	1.5	0.8	6.0
教育、学習支援業	100.0	51.6	18.4	3.6	13.2	0.8	4.2	8.2
医療、福祉	100.0	48.0	21.9	3.4	17.9	1.6	2.1	5.0
複合サービス事業	100.0	54.8	14.9	4.4	12.7	1.8	4.4	7.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.5	16.1	2.8	17.0	3.7	3.8	7.1
企業規模								
1000人以上	100.0	52.9	18.7	2.9	14.7	2.3	2.7	5.9
300～999人	100.0	48.6	20.3	3.6	15.3	2.3	3.2	6.7
100～299人	100.0	48.7	19.4	2.5	16.5	3.7	3.4	5.9
30～99人	100.0	51.5	17.8	4.5	16.3	2.1	2.5	5.3
5～29人	100.0	50.6	16.0	4.5	15.8	2.7	4.0	6.5
4人以下	100.0	52.2	11.5	3.5	11.5	2.7	7.1	11.5

第6表 産業・企業規模、仕事についての満足の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	満足している	不満である
総数	100.0	55.7	44.3
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	40.0
建設業	100.0	56.5	43.5
製造業	100.0	48.1	51.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.8	29.2
情報通信業	100.0	56.5	43.5
運輸業・郵便業	100.0	54.2	45.8
卸売・小売業	100.0	57.7	42.3
金融・保険業	100.0	56.5	43.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	63.3	36.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.0	40.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.6	37.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.6	50.4
教育、学習支援業	100.0	61.4	38.6
医療、福祉	100.0	57.0	43.0
複合サービス事業	100.0	53.9	46.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	53.9	46.1
企業規模			
1000人以上	100.0	58.8	41.2
300~999人	100.0	56.0	44.0
100~299人	100.0	49.9	50.1
30~99人	100.0	53.2	46.8
5~29人	100.0	58.8	41.2
4人以下	100.0	56.6	43.4

第7表 産業・企業規模、満足している理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	満足している有期契約労働者計	満足して働いている理由(複数回答 3つまで)								その他
		失業の心配は当面ないから	賃金水準に満足しているから	労働時間、日数が自分の希望に合致しているから	正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから	休暇制度や福利厚生に満足しているから	職場の人間関係が良いから	契約期間が自分の希望に合致しているから	頑張れば正社員などにステップアップができるから	
総数	(55.7) 100.0	31.3	24.8	60.6	27.0	15.8	39.4	12.1	5.0	8.0
鉱業・採石業・砂利採取業	(60.0) 100.0 *	83.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
建設業	(56.5) 100.0	33.9	31.2	50.5	29.4	13.8	45.0	9.2	4.6	10.1
製造業	(48.1) 100.0	39.0	27.5	48.9	23.0	20.8	36.6	7.6	5.4	7.9
電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8) 100.0	25.5	23.5	70.6	39.3	3.9	37.3	5.9	5.9	3.9
情報通信業	(56.5) 100.0	32.6	33.2	61.0	22.5	20.9	40.1	10.2	7.0	4.3
運輸業・郵便業	(54.2) 100.0	41.1	23.3	62.6	25.8	14.1	28.8	11.7	9.2	3.7
卸売・小売業	(57.7) 100.0	32.9	21.2	64.6	27.8	12.5	42.8	14.4	7.1	6.5
金融・保険業	(56.5) 100.0	29.7	24.4	65.1	28.7	19.1	44.5	12.4	5.7	4.3
不動産業、物品賃貸業	(63.3) 100.0 *	38.7	19.4	67.7	38.7	12.9	32.3	12.9	0.0	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	(60.0) 100.0	24.1	26.4	49.4	25.3	16.1	47.1	10.3	4.6	16.1
宿泊業、飲食サービス業	(62.6) 100.0	21.4	22.3	69.6	19.6	13.4	44.6	15.2	4.5	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	(49.6) 100.0	19.7	22.7	65.2	28.8	22.7	47.0	9.1	6.1	4.5
教育、学習支援業	(61.4) 100.0	27.0	26.3	61.1	28.0	11.3	36.5	16.7	2.0	11.3
医療、福祉	(57.0) 100.0	28.7	22.2	67.6	32.4	15.7	39.8	13.0	4.2	6.5
複合サービス事業	(53.9) 100.0	32.5	26.8	55.3	23.6	13.0	36.6	13.0	3.3	12.2
サービス業 (他に分類されないもの)	(53.9) 100.0	29.4	22.3	61.2	28.3	17.1	38.1	12.0	3.3	11.1
企業規模										
1000人以上	(58.8) 100.0	33.2	22.7	62.4	27.0	17.8	39.9	9.9	6.0	7.9
300~999人	(56.0) 100.0	31.6	29.1	58.0	30.2	17.2	38.0	11.0	4.3	7.0
100~299人	(49.9) 100.0	31.5	26.3	55.2	24.1	14.6	39.6	13.3	5.4	8.9
30~99人	(53.2) 100.0	30.0	24.6	61.7	28.8	13.2	36.3	13.7	4.4	8.0
5~29人	(58.8) 100.0	25.0	20.8	64.8	26.1	12.5	43.9	17.4	2.3	8.7
4人以下	(56.6) 100.0	31.3	32.8	65.6	10.9	10.9	40.6	17.2	4.7	6.3

注：( )は全有期契約労働者に対する、満足して働いている有期契約労働者の割合である。

第8表 産業・企業規模、不満である理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	働いていて不満がある有期契約労働者計	働いていて不満のある理由 (複数回答 3つまで)										
		いつ解雇・雇止めされるかわからないから	契約期間が短く、長く働けないから	賃金水準が正社員に比べて低いから	賃金の絶対水準が低いから	労働時間、日数が自分の希望に合致していないから	休暇制度や福利厚生がよくないから	責任が重く、残業が多いから	職場の人間関係が悪いから	契約期間が自分の希望に合致していないから	頑張ってもステップアップが見えないから	その他
総数	(44.3) 100.0	41.1	12.0	39.9	37.0	13.1	14.6	11.1	15.9	3.2	42.0	9.9
鉱業・採石業・砂利採取業	(40.0) 100.0 *	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業	(43.5) 100.0	47.6	13.1	38.1	34.5	15.5	10.7	10.7	9.5	1.2	34.5	14.3
製造業	(51.9) 100.0	58.3	12.9	45.7	35.9	10.1	10.4	8.7	12.3	3.1	48.2	5.9
電機・ガス・熱供給・水道業	(29.2) 100.0 *	38.1	4.8	47.6	23.8	4.8	19.0	14.3	19.0	0.0	38.1	23.8
情報通信業	(43.5) 100.0	49.3	12.5	47.9	39.6	8.3	12.5	11.1	15.3	3.5	36.8	8.3
運輸業、郵便業	(45.8) 100.0	32.6	9.4	48.6	40.6	15.2	9.4	13.8	16.7	2.2	44.9	10.9
卸売・小売業	(42.3) 100.0	37.1	8.5	31.7	37.5	16.6	18.5	12.7	20.1	1.9	40.9	9.3
金融・保険業	(43.5) 100.0	35.4	9.9	39.8	34.2	11.8	10.6	14.3	18.6	3.1	46.6	13.0
不動産業、物品賃貸業	(36.7) 100.0 *	55.6	16.7	50.0	33.3	0.0	27.8	0.0	22.2	5.6	44.4	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	(40.0) 100.0	41.4	22.4	43.1	25.9	13.8	15.5	3.4	15.5	3.4	41.4	13.8
宿泊業、飲食サービス業	(37.4) 100.0	31.3	7.5	28.4	34.3	25.4	22.4	13.4	20.9	3.0	35.8	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	(50.4) 100.0	43.3	6.0	25.4	37.3	13.4	20.9	9.0	13.4	4.5	50.7	6.0
教育、学習支援業	(38.6) 100.0	32.1	20.1	38.0	32.6	13.0	16.3	12.5	15.8	6.5	37.5	9.2
医療、福祉	(43.0) 100.0	25.2	9.8	44.2	40.5	12.3	22.1	20.2	17.2	4.3	39.3	8.0
複合サービス事業	(46.1) 100.0	41.0	11.4	36.2	37.1	14.3	15.2	11.4	20.0	3.8	43.8	9.5
サービス業 (他に分類されないもの)	(46.1) 100.0	40.6	12.2	38.0	40.9	13.5	13.5	6.8	14.1	2.3	40.1	14.1
企業規模												
1000人以上	(41.2) 100.0	38.1	8.4	43.8	37.5	10.0	13.3	12.8	15.0	3.0	47.8	11.6
300~999人	(44.0) 100.0	44.8	11.8	43.1	38.6	14.7	14.2	8.9	15.2	3.1	43.1	9.4
100~299人	(50.1) 100.0	43.1	13.2	37.2	36.8	14.5	14.1	12.1	17.3	1.5	37.9	7.4
30~99人	(46.8) 100.0	39.9	15.5	38.2	33.5	16.9	16.9	9.4	17.2	3.9	37.7	9.4
5~29人	(41.2) 100.0	41.1	14.1	31.9	40.0	11.4	15.1	10.3	16.8	5.4	37.8	11.9
4人以下	(43.4) 100.0 *	42.9	24.5	22.4	32.7	12.2	22.4	10.2	10.2	8.2	28.6	10.2

注：( ) は全有期契約労働者に対する、働いていて不満のある有期契約労働者の割合である。

第9表 産業・企業規模、現在の労働契約について最も改善してほしい点別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・企業規模	全有期契約労働者計	正社員として雇用してほしい	現在の有期契約のままより、更新を続け、長期間働きたい	正社員のような責任の重い仕事はしたくないが、安定した雇用形態としてほしい	賃金等の労働条件を改善してほしい	会社の職業訓練を充実させてほしい	特に改めてもらう必要はない	その他
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
建設業	100.0	28.0	19.2	10.4	22.8	1.0	13.5	5.2
製造業	100.0	31.8	20.2	11.0	20.5	1.5	11.5	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.2	23.6	9.7	22.2	0.0	16.7	5.6
情報通信業	100.0	26.6	22.7	10.9	22.1	1.2	13.3	3.3
運輸業、郵便業	100.0	22.9	17.9	12.6	26.6	2.0	14.3	3.7
卸売・小売業	100.0	15.4	20.3	13.1	27.3	2.6	16.7	4.7
金融・保険業	100.0	19.2	28.4	9.2	23.5	1.9	14.3	3.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	22.4	30.6	8.2	20.4	2.0	14.3	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.1	23.4	7.6	19.3	2.8	17.9	6.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.3	15.6	13.4	33.0	1.1	19.0	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	25.6	8.3	27.1	1.5	12.0	6.0
教育、学習支援業	100.0	22.2	21.0	8.6	20.3	1.7	19.1	7.1
医療、福祉	100.0	22.2	12.4	11.6	30.3	1.8	16.1	5.5
複合サービス事業	100.0	16.2	19.3	9.2	27.6	4.4	17.1	6.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.2	18.5	10.8	25.6	1.1	18.0	5.9
企業規模								
1000人以上	100.0	23.2	20.1	11.3	25.7	1.8	13.1	4.8
300~999人	100.0	23.3	22.0	10.7	23.4	1.7	14.7	4.1
100~299人	100.0	23.8	20.2	10.0	23.9	1.6	15.7	4.9
30~99人	100.0	20.5	20.0	11.5	23.9	2.3	16.3	5.4
5~29人	100.0	16.7	18.7	10.0	24.7	0.9	22.9	6.0
4人以下	100.0	13.3	11.5	6.2	28.3	1.8	30.1	8.8



第10表 産業・企業規模、雇止めの有無、経験者別有期契約労働者の割合

		(単位：%)				
産業・企業規模	全有期契約労働者計	自分に解雇・雇止めの経験がある	自分に解雇・雇止めの経験がない	自分にはないが、同僚に解雇・雇止めがあった	自分にも同僚にもなかった	
総数	100.0	20.7	79.3 (100.0)	(37.2)	(62.8)	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	60.0 (100.0) *	(50.0)	(50.0)	
建設業	100.0	28.5	71.5 (100.0)	(38.4)	(61.6)	
製造業	100.0	26.0	74.0 (100.0)	(58.0)	(42.0)	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.3	84.7 (100.0)	(31.1)	(68.9)	
情報通信業	100.0	24.5	75.5 (100.0)	(41.2)	(58.8)	
運輸業・郵便業	100.0	15.9	84.1 (100.0)	(36.4)	(63.6)	
卸売・小売業	100.0	20.6	79.4 (100.0)	(33.3)	(66.7)	
金融・保険業	100.0	23.2	76.8 (100.0)	(39.4)	(60.6)	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	12.2	87.8 (100.0) *	(44.2)	(55.8)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.4	78.6 (100.0)	(31.6)	(68.4)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.6	80.4 (100.0)	(33.3)	(66.7)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	80.5 (100.0)	(45.8)	(54.2)	
教育、学習支援業	100.0	13.6	86.4 (100.0)	(30.3)	(69.7)	
医療、福祉	100.0	14.0	86.0 (100.0)	(22.1)	(77.9)	
複合サービス事業	100.0	22.4	77.6 (100.0)	(37.9)	(62.1)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	21.6	78.4 (100.0)	(33.4)	(66.6)	
企業規模						
1000人以上	100.0	20.2	79.8 (100.0)	(38.4)	(61.6)	
300～999人	100.0	21.1	78.9 (100.0)	(38.4)	(61.6)	
100～299人	100.0	21.8	78.2 (100.0)	(41.3)	(58.7)	
30～99人	100.0	21.1	78.9 (100.0)	(32.7)	(67.3)	
5～29人	100.0	17.8	82.2 (100.0)	(29.8)	(70.2)	
4人以下	100.0	27.4	72.6 (100.0)	(34.1)	(65.9)	

注：( ) は自分が解雇・雇止めされた経験がない有期契約労働者を100とした割合である。

第11表 産業・企業規模、雇止めの理由別有期契約労働者の割合

		(単位：%)								
産業・企業規模	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	雇止めの理由 (複数回答 3つまで)								特に説明なし
		数量要因などによる業務量の減少	経営状況の悪化	勤務成績	担当していた業務・職務の打ち切り・終了	契約期間の満了	契約回数・契約期間・年齢の上限に達したため	その他		
総数	(50.2) 100.0	42.0	32.3	20.2	21.2	27.6	6.7	14.7	6.7	
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0) 100.0 *	71.4	42.9	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	
建設業	(56.0) 100.0	56.5	39.8	12.0	25.9	33.3	5.6	13.9	2.8	
製造業	(68.9) 100.0	60.3	41.8	15.0	19.4	28.1	6.1	8.0	4.9	
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7) 100.0 *	30.0	43.3	20.0	20.0	36.7	6.7	10.0	16.7	
情報通信業	(55.6) 100.0	42.9	27.7	29.9	27.2	29.3	3.3	13.0	5.4	
運輸業・郵便業	(46.5) 100.0	35.7	33.6	26.4	13.6	22.9	8.6	19.3	5.7	
卸売・小売業	(47.1) 100.0	40.6	36.1	18.8	19.4	25.7	6.6	15.3	5.6	
金融・保険業	(53.5) 100.0	37.9	25.8	20.2	24.7	31.3	2.5	16.7	8.6	
不動産業、物品賃貸業	(51.0) 100.0 *	44.0	40.0	16.0	12.0	28.0	8.0	12.0	8.0	
学術研究、専門・技術サービス業	(46.2) 100.0	34.3	34.3	17.9	26.9	34.3	11.9	17.9	3.0	
宿泊業、飲食サービス業	(46.4) 100.0	37.3	31.3	25.3	13.3	22.9	8.4	12.0	3.6	
生活関連サービス業、娯楽業	(56.3) 100.0	37.3	24.0	22.7	25.3	32.0	6.7	20.0	6.7	
教育、学習支援業	(39.8) 100.0	22.6	14.7	23.2	16.8	25.3	9.5	16.3	14.7	
医療、福祉	(33.0) 100.0	28.0	25.6	21.6	21.6	20.8	4.8	24.8	12.8	
複合サービス事業	(51.8) 100.0	33.9	31.4	15.3	18.6	23.7	7.6	19.5	8.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	(47.8) 100.0	40.2	31.7	21.9	24.4	28.9	8.0	15.1	5.3	
企業規模										
1000人以上	(50.8) 100.0	39.9	30.2	20.8	22.3	29.6	6.1	15.1	5.7	
300～999人	(51.4) 100.0	46.6	33.2	20.4	22.5	27.6	6.6	13.8	5.4	
100～299人	(54.1) 100.0	41.5	32.1	22.8	18.4	26.3	7.4	15.0	7.4	
30～99人	(46.9) 100.0	41.2	33.7	15.2	19.9	27.1	7.7	14.6	9.7	
5～29人	(42.3) 100.0	42.6	38.4	21.1	18.9	23.2	5.8	15.3	6.8	
4人以下	(52.2) 100.0	42.4	30.5	16.9	30.5	23.7	5.1	13.6	10.2	

注：( ) は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

## 有期契約労働者数(業種別)推計(H21年)

(単位:万人)

	雇用者数(①)	常用労働者に占める有期契約労働者の割合(②)	有期契約労働者数(推計)(①×②)	(参考)非正規労働者数	
全産業	5460				
農業、林業	50				
非農林業	5410			1696	
平成21年有期労働契約に関する実態調査(事業所)(厚生労働省)調査対象	(調査対象産業計)	5141	22.2	1,141	1648
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	6.6	0	0
	建設業	422	6.6	28	61
	製造業	1015	12.9	131	196
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	4.1	1	4
	情報通信業	185	11.5	21	23
	運輸業、郵便業	332	20.3	67	86
	卸売業、小売業	935	26.7	250	373
	金融業、保険業	161	17.9	29	28
	不動産業、物品賃貸業	97	21.1	20	24
	学術研究、専門・技術サービス業	147	11.6	17	25
	宿泊業、飲食サービス業	308	35.9	111	197
	生活関連サービス業、娯楽業	182	29.4	54	84
	教育、学習支援業	261	32.8	86	86
	医療、福祉	588	20.6	121	203
	複合サービス業	51	29.1	15	13
	サービス業(他に分類されないもの)	420	38.5	162	245
調査対象外	漁業	7			2
	公務(他に分類されるものを除く)	222			38
	分類不能の産業	38			8

(出典) 雇用者数・・・「総務省労働力調査(基本集計)」(年平均)  
 常用労働者に占める有期契約労働者の割合・・・「平成21年有期労働契約に関する実態調査(事業所)(厚生労働省)」  
 非正規労働者数・・・「総務省労働力調査(詳細集計)」(年平均)

有期契約労働者数(企業規模別)推計

(単位:万人)

	雇用者数(①)	常用労働者に占める有期契約労働者の割合(②)	有期契約労働者数(推計)(①×②)
総数	5727		
1人	12		
2~4人	455		
5~29人	1142	16.8	192
30~99人	705	25.5	180
100~299人	576	29.8	172
300~999人	543	27.3	148
1000人以上	1076	20.6	222
官公庁など	517		
その他の法人・団体	635		

(出典) 雇用者数・・・「総務省就業構造基本調査」(平成19年)  
 常用労働者に占める有期契約労働者の割合・・・「平成21年有期労働契約に関する実態調査(事業所)(厚生労働省)」

## 平成21年有期労働契約に関する実態調査(個人調査)の追加集計(主たる収入源別)

## 1. 年間収入

主な収入源	50万円以下	150万円以下	150万円超以下	200万円以下	200万円超以下	300万円以下	300万円超以下	500万円以下	500万円超	1000万円超	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	2.4	11.9	30.2	31.6	19.0	4.6	0.4	100.0			
複数の勤務先からの賃金収入	8.1	20.6	31.6	23.2	12.0	3.6	0.9	100.0			
自らの年金	9.0	27.6	37.8	15.4	8.3	1.9	0.0	100.0			
家族の収入	12.3	39.2	32.6	12.5	3.0	0.3	0.1	100.0			
その他の収入	7.4	21.5	33.9	19.0	14.9	3.3	0.0	100.0			
総計	5.8	20.3	31.2	25.2	13.9	3.3	0.4	100.0			

## 2. 正社員と比較した所定労働時間

主な収入源	長い	同じである	短い	わからない	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	7.5	47.9	38.1	6.6	100.0
複数の勤務先からの賃金収入	6.0	31.6	53.6	8.8	100.0
自らの年金	2.6	23.7	66.0	7.7	100.0
家族の収入	2.4	19.4	70.3	7.9	100.0
その他の収入	5.0	38.0	47.1	9.9	100.0
総計	5.9	38.1	48.8	7.3	100.0

## 3. 勤務先事業所における正社員との比較

主な収入源	正社員と同様の職務に従事	正社員よりも高度な内容の職務に従事	正社員とは別の職務でも高度な職務に従事	正社員よりも軽易な職務に従事	事業所に正社員がいない	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	42.8	4.3	16.4	33.4	3.0	100.0
複数の勤務先からの賃金収入	30.0	8.4	20.0	39.1	2.4	100.0
自らの年金	32.7	7.1	13.5	41.7	5.1	100.0
家族の収入	25.0	2.8	16.8	51.8	3.6	100.0
その他の収入	29.8	2.5	23.1	39.7	5.0	100.0
総計	36.4	4.4	17.0	39.0	3.2	100.0

## 4. 有期契約労働者になることを選んだ理由(複数回答 3つまで)

主な収入源	契約期間が自分の希望にあつたから	勤務時間の希望、日数が短かった、自分の希望にあつたから	仕事の内容、責任の程度、自分の希望にあつたから	賃金などの待遇が自分の希望にあつたから	同じ会社から勤めると、長く必要がないから	正社員と比べ、勤務時間があつたから	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから	正社員として働き口がなかったから	その他
勤務先1カ所からの賃金収入	14.0	20.8	30.4	18.3	5.7	9.8	7.0	44.6	13.9
複数の勤務先からの賃金収入	20.8	34.1	35.6	21.0	6.4	10.5	5.1	36.7	12.5
自らの年金	12.2	38.5	29.5	7.7	2.6	10.9	3.8	28.2	28.2
家族の収入	16.6	52.8	36.2	16.0	4.6	15.7	5.6	26.8	9.6
その他の収入	13.2	33.9	28.1	14.9	6.6	8.3	6.6	37.2	20.7
総計	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3

5. 現在の勤務先での勤続年数

主な収入源	6ヶ月以内	1年以内超	1年以内超	3年以内超	5年以内超	10年以内超	10年超	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	19.0	13.4	32.2	15.7	12.6	7.2	100.0	
複数の勤務先からの賃金収入	32.2	12.2	25.8	12.4	10.3	7.1	100.0	
自らの年金	12.8	10.3	26.9	21.2	13.5	15.4	100.0	
家族の収入	22.2	10.7	27.6	15.0	16.8	7.7	100.0	
その他の収入	28.9	9.1	26.4	15.7	10.7	9.1	100.0	
総計	21.2	12.4	30.1	15.3	13.4	7.6	100.0	

6. 1回当たりの契約期間

主な収入源	1ヶ月以内	2ヶ月以内超	3ヶ月以内超	6ヶ月以内超	1年以内超	1年以内超	2年以内超	3年超	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	3.4	4.0	19.7	22.0	39.4	8.2	1.7	1.8	100.0
複数の勤務先からの賃金収入	9.4	8.2	15.9	21.0	35.2	7.9	1.5	0.9	100.0
自らの年金	0.0	1.3	7.1	19.2	56.4	12.8	0.6	2.6	100.0
家族の収入	4.5	4.3	15.2	24.6	41.7	7.4	1.5	0.9	100.0
その他の収入	9.1	8.3	9.9	23.1	37.2	9.9	0.8	1.7	100.0
総計	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	100.0

7. 今後も現在の勤務先で働きたいか

主な収入源	労働者の引き継ぎが期待できる	現在の職場で働き続けたい	別の会社で働きたい	別の会社で正社員として	別の会社で派遣社員として	退社したい	しばらく働かない	その他	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	46.2	21.8	2.8	17.7	2.6	2.6	6.3	100.0	
複数の勤務先からの賃金収入	48.7	20.6	4.3	15.4	2.2	1.9	6.9	100.0	
自らの年金	76.3	1.9	3.2	2.6	0.6	9.0	6.4	100.0	
家族の収入	60.4	12.4	4.3	11.3	2.7	3.8	5.2	100.0	
その他の収入	44.6	16.5	4.1	17.4	4.1	5.0	8.3	100.0	
総計	50.9	18.6	3.4	15.4	2.6	3.1	6.1	100.0	

8. 満足して働いているか

主な収入源	満足している	不満である	総計
勤務先1カ所からの賃金収入	52.7	47.3	100.0
複数の勤務先からの賃金収入	56.0	44.0	100.0
自らの年金	75.0	25.0	100.0
家族の収入	60.9	39.1	100.0
その他の収入	51.2	48.8	100.0
総計	55.7	44.3	100.0

9. 満足している理由(8.で「満足している」と回答した者を対象、最大3つまでの複数選択)

主な収入源	失業の心配はない	賃金水準に満足している	自分の希望に合致している	労働時間、日数が少ない	正社員に比べて責任が軽い	生活に満足している	休暇制度や福利厚生がよい	職場の人間関係がよい	希望の期間が合致している	契約期間が自分の希望に合致している	頑張れば正社員になれる	その他
勤務先1カ所からの賃金収入	35.8	27.9	52.3	24.0	18.4	39.6	10.3	6.9	7.8			
複数の勤務先からの賃金収入	26.1	24.7	60.5	26.1	14.7	37.1	13.0	5.0	9.7			
自らの年金	34.2	15.4	76.1	25.6	9.4	24.8	23.9	0.0	11.1			
家族の収入	24.3	21.0	75.3	33.4	12.5	42.4	13.4	2.0	6.3			
その他の収入	24.2	12.9	61.3	30.6	8.1	35.5	12.9	1.6	17.7			
総計	31.3	24.8	60.6	27.0	15.8	39.4	12.1	5.0	8.0			

10. 不満である理由(8. で「不満である」と回答した者を対象、最大3つまでの複数選択)

主な収入源	い さ い つ か ら か わ か ら な い	長 く 勤 め が 短 く 、 契 約 期 間 が 短 い か ら	契 約 期 間 が 短 く 、 長 く 勤 め が 短 い か ら	賃 金 水 準 が 正 社 員 に 比 べ て 低 い か ら	賃 金 の 絶 対 水 準 が 低 い か ら	自 分 の 希 望 に 合 致 し て い な い か ら	労 働 時 間 、 日 数 が 希 望 に 合 致 し て い な い か ら	休 暇 制 度 や 福 利 厚 生 が よ く な い か ら	任 務 が 重 く 、 残 業 が 多 い か ら	職 場 の 人 間 関 係 が 悪 い か ら	契 約 期 間 が 自 分 の 希 望 に 合 致 し て い な い か ら	契 約 期 間 が 自 分 の 希 望 に 合 致 し て い な い か ら	頑 張 っ て も ス テ ッ プ が 見 込 め な い か ら	そ の 他
勤務先1カ所からの賃金収入	43.2	11.2	43.2	37.0	11.2	13.4	11.3	16.3	3.2	41.7	9.4			
複数の勤務先からの賃金収入	44.7	15.7	36.2	43.4	15.3	19.1	8.5	12.3	3.8	36.2	11.9			
自らの年金	20.5	20.5	28.2	51.3	17.9	12.8	2.6	10.3	2.6	30.8	15.4			
家族の収入	34.0	12.0	34.0	32.4	17.2	15.4	13.5	17.4	2.5	46.3	10.8			
その他の収入	45.8	11.9	33.9	39.0	13.6	20.3	3.4	11.9	5.1	44.1	5.1			
総計	41.1	12.0	39.9	37.0	13.1	14.6	11.1	15.9	3.2	42.0	9.9			

11. 現在の労働契約についてもっとも改善してほしいと思う点

主な収入源	正 社 員 と し て 雇 用 し て ほ し い	現 在 の 有 期 契 約 の ま ま で よ い か ら 、 更 新 を 続 け 、 長 期 契 約 に し て ほ し い	正 社 員 の よ う な 任 務 の 重 い か ら 、 安 定 な 雇 用 形 態 と し て ほ し い	賃 金 等 の 労 働 条 件 を 改 善 し て ほ し い	会 社 の 職 業 訓 練 を 充 実 さ せ て ほ し い	特 に 改 め て も ら う 必 要 は な い	そ の 他	総 計
勤務先1カ所からの賃金収入	27.0	19.4	11.2	23.6	1.6	12.5	4.8	100.0
複数の勤務先からの賃金収入	22.5	19.1	7.9	26.0	2.1	16.3	6.2	100.0
自らの年金	1.9	20.5	5.1	32.1	0.0	37.2	3.2	100.0
家族の収入	13.5	22.8	12.2	25.0	2.0	19.6	4.9	100.0
その他の収入	14.0	14.9	5.0	30.6	5.0	23.1	7.4	100.0
総計	22.1	20.1	10.8	24.6	1.8	15.7	5.0	100.0

## 有期契約労働者数の推計（試算例）について

(※異なる調査を乗じて算出したものであり、それぞれの調査は、母集団、サンプル構成、調査項目の定義は異なっており、大まかな推計にとどまる点に留意する必要がある。)

## ○平成21年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）（厚生労働省）

## 常用労働者に占める割合

- ・正社員（※1）・・・64.1%
- ・労働契約期間の定めのない労働者（※2）・・・13.6%
- ・有期契約労働者（※3）・・・22.2%

※1 事業所において、正社員・正職員とされている者

※2 無期パートや他社からの出向者などを含む

※3 直接雇用している労働者であって、例えば3か月や1年など、事業所との労働契約期間に定めのある者  
 （「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「期間工」等の名称を問わない）

## ○平成21年労働力調査（基本集計）（総務省）

- ・雇用者総数（5,460万人）※全産業

（推計）

- ・有期契約労働者数

$$5,460\text{万人} \times 22.2\% = \underline{1,212\text{万人}}$$

- ・（正社員以外で）期間の定めのない労働者

$$5,460\text{万人} \times 13.6\% = \underline{743\text{万人}}$$

## 有期契約労働者が契約期間を定めて就業している理由(平成17年、平成21年)

(単位:%)

○契約期間を定めて就業している理由(個人調査)

平成17年有期契約労働に関する実態調査報告(個人調査)(厚生労働省統計情報部)

就業形態	全有期契約労働者計	具体的な理由(複数回答 制限なし)							
		有期契約の方が賃金などの待遇がよいから	現在従事している仕事の場合、有期契約という働き方が一般的だから	契約期間が自分の希望にあっていたから(期間満了後は辞められるから)	定年まで同じ会社に勤めたくないから(一つの会社に縛られたくないから)	正社員として働きたいが、個人的な事情により勤務時間、日数を短くしたいから	正社員として働きたいが、働ける職場がないから	その他	不明
総数	100.0	6.2	26.8	17.3	2.2	21.3	25.9	26.1	3.4
契約社員	100.0	9.4	30.8	13.7	3.5	8.7	41.0	26.3	1.4
嘱託社員	100.0	8.3	43.5	20.2	1.2	3.4	20.7	29.6	2.1
短時間のパートタイマー	100.0	5.5	25.2	19.5	1.8	30.8	17.9	23.9	4.3
その他のパートタイマー	100.0	4.9	23.7	14.0	3.2	14.0	37.5	27.6	2.8
その他	100.0	7.2	23.3	11.9	1.7	8.3	37.8	33.7	2.5

【実施概要】

(1) 調査対象の選定  
調査対象事業所(常用労働者を5人以上雇用している民営事業所のうちから、無作為に抽出した事業所)において就業している有期契約労働者のうち無作為に抽出。調査票は調査対象事業所を經由し配布。  
(調査対象数:22,017、有効回答数:12,489、有効回答率:56.7%)

(2) 調査の対象期日及び実施期間  
平成17年9月1日現在の状況について、平成17年9月1～10月10日に実施。

平成21年有期労働契約に関する実態調査報告(個人調査)(厚生労働省労働基準局)

就業形態	全有期契約労働者計	具体的な理由(複数回答 3つまで)								
		契約期間が自分の希望にあっていたから	勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから	賃金などの待遇が自分の希望にあっていたから	正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから	正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあっていたから	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから	正社員として働き口がなかったから	その他
総数	100.0	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3
契約社員	100.0	10.9	17.2	29.3	17.3	4.3	8.5	9.8	47.7	16.3
期間工(直接雇用)	100.0	14.8	13.6	31.8	17.0	4.5	4.5	20.5	48.9	17.0
嘱託社員	100.0	12.1	23.5	30.2	10.2	1.3	10.5	7.9	34.3	27.0
短時間のパートタイマー	100.0	16.5	61.7	30.4	17.9	3.3	15.5	6.5	19.6	10.7
その他のパートタイマー	100.0	13.7	41.5	33.1	15.2	4.0	11.4	7.2	32.8	13.3
派遣労働者	100.0	20.0	26.6	34.7	20.3	8.7	12.4	2.4	42.8	8.6
その他	100.0	7.6	26.1	45.7	13.0	1.1	9.8	4.3	34.8	31.5

【実施概要】

(1) 調査対象の選定  
15歳以上の全国の有期契約労働者5,000人を民間調査機関のインターネット調査用アクセスパネルから抽出しインターネット調査により実施。

(2) 調査の対象期日及び実施期間  
平成21年7月1日現在の状況について、平成21年7月3～21日に実施。